

報告第 7 号

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の平成30年度収支決算及び令和元年度事業計画を別紙のとおり提出する。

令和元年6月14日

調布市長 長 友 貴 樹

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

平成30年度事業報告 及び 令和元年度事業計画

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

目 次

平成30年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告	1
1 会社の現状	1
2 30年度の振り返り	1
(1) 法人運営	1
ア 健全な公社経営	1
イ 運営体制の強化・整備	2
ウ 施設改修の計画・準備	2
(2) 事業運営	2
ア 30周年記念事業の実施	2
イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実	2
ウ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充	3
エ 介護保険報酬改定への対応	3
オ 医療介護連携の推進	3
カ 地域共生社会の推進	3
3 重点プロジェクト	4
(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進	4
(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実	4
(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出	5
(4) 調査研究開発の推進	5
(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実	6
(6) 30周年記念事業の実施	7
4 実施事業	7
(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	7
ア 有償在宅福祉サービス事業	7
イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	11
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	12
(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	13
ア 認知症サポーター養成講座事業	13
イ 家族介護者支援事業	14
(3) フォーマルサービスの充実	15
ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	15
イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	18
ウ 軽度生活援助事業	23
(4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進	23
ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業	23
イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	25
ウ デイサービスぷちぼあん事業	26
(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	28

ア	普及啓発事業	28
イ	人材育成事業	30
ウ	調査研究開発事業	32
(6)	健全な公社運営	33
ア	法人運営及び組織体制の強化・充実	33
イ	自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	35
5	その他の報告事項	36
ア	役員等及び会議に関する事項	36
イ	公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績	38
ウ	職員研修の実績	39
エ	事業報告書附属明細書について	43
	貸借対照表	44
	正味財産増減計算書	46
	財産目録	53
	監査報告書	55
	収支計算書	56

令和元年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画

	公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念	59
	公社のビジョン	59
1	平成30年度の振り返りと課題	59
2	運営方針	61
(1)	法人運営	61
ア	健全な公社経営	61
イ	運営体制の強化・整備	61
ウ	施設改修の計画・準備	61
(2)	事業運営	62
ア	介護予防の取組	62
イ	地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実	62
ウ	認知症当事者と家族介護者支援の拡充	62
エ	医療介護連携の推進	63
オ	地域共生社会の推進	63
3	重点プロジェクト	63
(1)	ケースカンファレンス（事例検討会）の推進	63
(2)	だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実	64
(3)	先駆的な家族介護者向け支援の創出	64
(4)	調査研究開発の推進	65
(5)	福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実	66

4 実施事業	67
(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	67
ア 有償在宅福祉サービス事業	67
イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	68
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	69
(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	69
ア 認知症サポーター養成講座事業	69
イ 家族介護者支援事業	70
(3) フォーマルサービスの充実	71
ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	71
イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	72
ウ 軽度生活援助事業	74
(4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進	74
ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業	74
イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	75
ウ デイサービスぷちぼあん事業	76
(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	77
ア 普及啓発事業	77
イ 人材育成事業	78
ウ 調査研究開発事業	80
(6) 健全な公社運営	80
ア 法人運営及び組織体制の強化・充実	80
イ 自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	82
収支予算書	83

平成30年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告

1 公社の現状

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社（以下「公社」という）は、昨年平成30年に設立30周年を迎えました。市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じて温かい地域づくりを目指して昭和63年8月に調布市在宅福祉事業団として設立されその後、平成24年4月には、公益性が認定され公益財団法人へと移行しています。

これまで公社は、高齢者などが住み慣れた地域で、生涯にわたり安心して生活ができるような地域社会を創造することを、社会的な使命としてきました。

公社設立時からこれまでの間に、福祉を取り巻く環境も大きく変化し、超高齢化の進展により、「社会的孤立」といった状況も生まれ、認知症高齢者や単身高齢者の急激な増加と相まって、その方々やご家族をどのように見守り支えるか、「地域共生社会の形成」が重要な課題となっています。

国や市は、地域包括ケアシステムを構築することによる、課題解消を目指しており、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供することで、住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けていけるようにすることを目指しています。公社が展開している協力会員を中心とした住民参加型の事業は国や自治体が目指す姿に合致したものとなっており、地域の互助活動の推進や高齢者の社会参加・社会的役割創出など、地域包括ケアシステムの深化を促す手法となっています。

平成30年度は、6年間の第2次中期計画の初年度となり、各年度で作成する事業計画も、事業ごとの目標や目指すべき方向、また、成果指標を盛り込んでいます。その結果各事業における詳細な進捗状況が明確化され、課題に対する対応も迅速に行うことができました。

最後に、公社の経営についてです。自主事業における収支改善を目指し、策定した経営再建計画に基づき、平成30年度も様々な改善策を継続的に実施しました。一部人員不足による収入減がみられましたが、自主3事業の経営基盤の安定化に向けて取組を行った結果、実質当期収支差額は、黒字決算となりました。

2 30年度の振り返り

(1) 法人運営

ア 健全な公社経営

平成28年度に策定した3年間の経営再建計画が平成30年度で3年目となりました。訪問介護事業、居宅介護支援事業、入間町地域密着型認知症デイサービス「ぷちぼあん」のこれまで行ってきた様々な改善により3事業トータルでは平成29年度に引き続き黒字決算となりました。今後も更なる収支の安定化のため各事業における内容の分析と効果的な対策を行っていきます。受託事業である調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業においては平成30年度から取り入れた個別機能訓練プログラムの導入により利用者の身体機能の改善につながるとともに、加算取得にも努めてきました。また、これまで4台で行っていた利用者送迎の1台を自主送迎に変更したことも改善につながったことから、平成31年度はさらに自主送迎への変更を進めていきます。

イ 運営体制の強化・整備

介護職や相談職など、専門の資格や技術を持つ職員を多数必要とする公社にとって人材確保とその育成は最重要課題であり、経営基盤の安定化にとって欠かせないものがあります。そこで、経営感覚を持った職員を育成するため平成28年度、29年度に中小企業診断士を講師に招き、研修を実施しました。平成30年度は、効率的に情報伝達する方法を学ぶロジカルシンキング研修を実施し、コミュニケーション力のアップにも努めました。さらに、各種の専門研修に限らず、働きやすい職場にしていくためセクシャルハラスメント・パワーハラスメント防止研修や法令順守（コンプライアンス）に関する研修も実施しました。

また、職員のスキルアップ強化にも力点を置き、個々人における研修や勉強会などへの参加も、常勤・非常勤を問わず全職員に強く推進しました。特に、主任ケアマネジャーの育成については、対象者の資質や経験年数などを考慮しつつ計画的に進めました。

衛生委員会では、引き続き職場内の衛生管理や職員の健康保持に向けた研修を実施するとともに、高齢者を多く抱える施設として、緊急時にも対応できるよう普通救命の講習会を公社にて開催し、AEDの使い方についても学ぶ機会としました。

ウ 施設改修の計画・準備

浴室の改修など公社施設の利便性向上に向けた改修工事については、引き続き調布市と協議していきます。なお、未設置であった空調機設置の工事を行いました。

(2) 事業運営

ア 30周年記念事業の実施

公社の設立30周年を記念し、平成30年12月9日に、調布市グリーンホール小ホールで設立30周年記念式典を開催しました。記念式典には、127人の出席者がありました。調布市長をはじめ7人のご来賓からご祝辞を賜った後、92人の協力会員、また30人の個人ボランティア・15団体のボランティア団体の皆様を表彰したほか、7人の高額寄附者、5人・1団体の継続寄附者、並びに2人の関係者に感謝状を贈呈しました。

イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実

住民参加型事業に携わる協力会員や、登録ボランティアは登録説明会を開催する日に合わせ周辺にチラシを配布するなど積極的に広報した結果、49人の新規登録があり新たな福祉人材の発掘に繋がりました。また、活動研修のほか、詐欺被害や老年医学についての研修を開催しました。研修で学んだ知識を生かして活動していきたいなど、地域の見守りや自身の生活改善を意識する市民が増えていることが伺えます。引き続き、活動が地域づくりに繋がることの意義や活動する環境を整えていきます。

専門資格の取得支援として、社会福祉士の実習受入れは3校、6人となり、在宅支援を総合的に展開していく視点や手法等を学んでいただくことができました。職員の講師派遣については、福祉サービスを実践している現場の生の声として介護職員初任者研修をはじめ、46件派遣し、人材育成の一助を担いました。介護職を対象とした介護技術勉強会（介護職カフェ）は、就業後でも各事業所のスタッフが意欲的に集まり、より良いサービス提供を模索できる学びの会となっています。

ウ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充

受託2年目となる認知症サポーター養成講座事業は1,458人のサポーターを養成することができました。調布市全体では累計9,797人のサポーターが育ち、認知症に関する理解も広がっています。あわせて、サポーターの支援として、活躍の場リストの更新のほか、地域見守り訓練、認知症カフェの理解を深める講座を開催しました。

毎月開催しているだれでもカフェについては、延べ400人を超える利用があり安心できる居場所、相談場所として地域に定着したカフェとなっています。

家族介護者支援では、介護技術講座を3回開催したほか、出張介護技術講座としてホームヘルパーを出張派遣するモデル事業として取り組んだ結果、病院退院時など在宅生活の支援体制が整うまでの間に自宅での介護の方法など専門職からの支援が欲しいなど、一定のニーズがあることが確認できました。

介護保険事業で取り組んでいる認知症デイサービスは、通所介護事業所では受入れが難しい当事者を積極的に受け入れ、専門的な認知症ケアを実践しました。

エ 介護保険報酬改定への対応

居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業において、改正内容に対応したサービス提供の方法やそれを可能にする体制の変更、また契約書類の整備などを行いました。

居宅介護支援事業では「公正中立確保の観点から利用者やその家族に対し、複数の居宅サービス事業所の紹介を求めること」や、「ケアプランとの関連性について説明を求めることが可能であること」について、説明が義務づけられました。

通所介護事業では、自立支援・重度化防止につながるサービス展開の観点から、ADL（日常生活動作）を評価する指標であるバーセルインデックスを導入しました。これにより、次年度以降のADL（日常生活動作）維持等加算の取得を目指します。

訪問介護事業では、自立支援の機能を高める観点から、「自立生活支援のための見守りの援助」が明確化されました。

オ 医療介護連携の推進

ちょうふ在宅医療相談室運営協議会、介護支援専門員調布連絡協議会や介護保険サービス事業者調布連絡協議会等、地域の職能団体や行政の会議に委員として参画し、多職種協働による医療介護連携の構築に努めました。本年度は地域連携会として、調布市医師会や介護支援専門員調布連絡協議会など市内8団体と共催し「ちょうふ高齢者応援大会」を開催しました。

カ 地域共生社会の推進

ゆうあい福祉セミナーは、小中学生の親子を対象に「親子で作る！『飾り絵巻寿司』」を開催しました。事業サポーターとして食事サービスに携わる協力会員にも参加を呼びかけ、食事作りの大切さや食育のほか、多世代交流の場にもなりました。

また、都営調布くすのきアパートで開かれている「こくりょう子ども食堂わいわい」には、職員を派遣して運営を支援しています。食事サービスの大量調理、衛生管理のノウハウを身につけた協力会員が主体的に関わり、民生児童委員や健全育成推進国領地区のメンバーとも連携しながら多くの食材寄附も募り、子ども達に食事を提供しています。

3 重点プロジェクト

(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進

	事業内容	目標値 平成30年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	ケースカンファレンスの実施	月1回 公開研修1回	12回 公開研修1回
	ゆうあいチャレンジプログラム	1回 外部連携実施	1回 外部連携3回 (延べ参加職員198人, 職員以外9人含む)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースカンファレンスの実施 事例の振り返りや経験, 知識を広く職員間で共有することができ, 相談対応力の向上につながりました。また, スーパーバイザーを招き, 公開して他の事業所にも参加を呼びかけ, 複合的な問題を抱えたケースの共通認識を図ることができました。 ・ゆうあいチャレンジプログラム チャレンジプログラムの実施では, 職種の垣根を越えた協力体制の強化につながりました。 		

(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実

	事業内容	目標値 平成30年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェこくりょう	① 月1回 若年性認知症 当事者含む ② 若年性認知症 当事者とその 家族を対象に 実態把握	① 12回（延べ利用者 349人） ② アンケート実施
	だれでもカフェぷちぼあん	不定期開催	1回（利用者59人）
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・だれでもカフェこくりょう 地域の方々の積極的な利用により, 認知症の理解, ふれあいの場として定着され, また, 若年性認知症当事者も定期的な利用につながりました。 男性介護者の会を同時に開催して, 会の中から上がった課題に対して「介護マーク」を取得し普及啓発しました。 ・だれでもカフェぷちぼあん 「ぷちぼあんまつり」にあわせて開催したことで多くの利用につながりました。 		

(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出

	事業内容	目標値 平成30年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	家族介護者向け介護技術講座	① 家族介護者向け介護技術講座 2回 ② 家族介護者向け出張介護技術講座 随時	① 2回, 参加者7人 ② 1回, 参加者25人
	(仮称) 出張介護技術講座	モデル事業として 試行実施, ニーズ把握	相談件数8件 実施件数4件 訪問延件数8件
評価等	<p>・ 家族介護者向け介護技術講座</p> <p>①だれでもカフェの開催にあわせて開催したことで, 当事者がカフェ利用, 家族が講座に参加することができました。自宅での介護状況を個別に伺いながら着替えやベッドからの起き上がり方法を伝えました。</p> <p>②団地の集会所で実施, 福祉機器事業所に協力を得て福祉機器を活用した介護方法を実演, 地域包括支援センターとも連携して実施しました。</p> <p>・ (仮称) 出張介護技術講座</p> <p>モデル事業として実施しました。今年度は, 支援センター連絡会のみで広報実施。一定のニーズが把握できたことから, 次年度はホームヘルパー出張派遣と名称を変更し, 広報を充実しつつ事業化をしてきます。</p>		

(4) 調査研究開発の推進

	事業内容	目標値 平成30年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	住民参加型サービスに関するアンケート調査 (内部調査)	調査結果を分析し, 事業改善に反映	アンケート結果を受け, 30分単位のホームヘルプサービスを開始
	新規・改善事業調査	新規, 改善提案, 実施に向けた調査	平成30年12月に職員等の事業提案実施 (提案10件, うち平成31年度の事業化を目指すもの2件, 担当等で検討を要するもの4件)
	介護予防, フレイル予防調査 (実証研究調査)	調査方法の検討・ニーズ把握	データの集積を行いました。
	(仮称) 出張介護技術講座 (実証研究調査)	モデル事業として 試行, 実施	事業化を決定

		ニーズ把握	
評価等	概ね目標を達成し，推進を図れました。また，男性介護者からの要望を受け，介護マークの登録事業所となりました。		

(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実

	事業内容	目標値 平成30年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	介護職カフェ（介護技術勉強会）	4回以上	5回（延べ36事業所 延べ83人参加）
	福祉専門職スキルアップ研修	2回以上	1回202人（ちょう ふ高齢者応援大会主 催参加。年2回を予定 していましたが，開催 時期に関し予定して いた団体と開催スケ ジュールが合わず中 止しました。）
	各種研修の実施	① 協力会員，登録 ボランティアなどへの研修の充 実 ② 公社運営に携わ るプロパー職員 への研修の充実	①参加者225人 ②一般職向け職層研 修実施（平成31年 2月22日，参加者 14人）
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職カフェ 地域の事業所も毎回で参加があり，技術向上だけでなく，他事業所間の交流や情報交換等ネットワーク形成の一助となりました。 ・福祉専門職スキルアップ研修 調布市医師会をはじめ，医療・福祉の市内8団体が協働し安心して暮らせる仕組みやネットワーク作りができ，広く市民に広報しました。 ・各種研修の実施 活動研修のほか，会員アンケートから希望が多かった詐欺や医療に関する研修を実施。引き続き，会員が希望する内容や活動に役立つ研修を実施していきます。 		

(6) 30周年記念事業の実施

	事業内容	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	30周年記念事業	出席者127人 表彰者（協力会員92人・個人ボランティア30人・団体ボランティア15団体） 感謝状贈呈（高額寄附者7人・継続寄附者等5人，1団体・関係者2人）
評価等	概ね事業を円滑に実施できました。	

4 実施事業

(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充

ア 有償在宅福祉サービス事業

		目標値 平成30年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	利用会員数（世帯）	300世帯	285世帯
	協力会員数	310人	306人
	協力会員説明会（定期・随時）	35回以上	44回
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用会員数（世帯） 利用会員は，必要な時期に利用する季節会員の入退会が多く，入院入所による退会は減少しました。 ・協力会員数 協力会員は，年度更新に伴う退会により，270人まで減少しましたが，広報や説明会に力を入れた結果，増加しました。 ・協力会員説明会（定期・随時） 地域福祉センター等へ出張して開催しました。 		

お互いさま，助け合いの気持ちを大切に専門職員がコーディネートして協力会員が利用会員の生活をサポートしました。利用会員からは協力会員が親身に支援してくれる等，感謝の声を頂き，協力会員からは利用会員と接することで様々な学びがあることや活動に対して感謝されることが喜びや意欲の向上につながり，また，活動自体が自身の健康維持に役立っていることが伺えます。元気な高齢者の活躍があたたかい地域をつくりあげています。

(7) 利用会員の状況

平成30年度は285世帯の登録となり、平成29年度から2世帯増加しました。285世帯の内、9割以上が高齢者世帯であり、平均年齢も82.3歳と高齢化していますが、約3割にあたる85世帯は介護保険制度を利用していません。ホームヘルプサービスや食事サービスを利用しながら生活されている状況が伺えます。

また、例年に比べ入院入所による退会は減少しています。引き続き、市民相互の助け合いにより利用会員の生活を支援していきます。

(単位：世帯)

区 分		平成30年度	入会・退会	増減	平成29年度
高齢者		262(91.9%)	(入会) 145 (退会) 146	△1	263(92.9%)
障害者		15(5.3%)	(入会) 7 (退会) 5	2	13(4.6%)
病弱者		5(1.8%)	(入会) 5 (退会) 3	2	3(1.1%)
ひとり親家庭等		3(1.0%)	(入会) 1 (退会) 2	△1	4(1.4%)
合 計	入会	—	158	—	—
	退会	—	156	—	—
	年度末世帯数	285(100.0%)	—		283(100.0%)
	会員数	375人	—		376人

(イ) 協力会員の状況

平成29年度から14人増加し、平成30年度は306人の登録となりました。例年年度更新の時期に多数の退会があり、270人まで減少しましたが、広報や地域説明会に力を入れた結果、増加傾向が伺えます。

毎月、150人前後の方がサービスの担い手として意欲的に活動していますが、公社に関わり活動することが新たな出会いや仲間づくり、介護予防や健康維持に繋がっています。

また、地域活動に興味を持ち、説明会に参加される年齢層は70歳を超える方も多く、高齢化してきている反面、地域や誰かの役に立ちたいと思う元気な高齢者が多くいることが伺えます。引き続き、活動環境の充実と地域づくりの基礎となる担い手の増加に力を注いでいきます。

(平成30年度実績)

区 分	協力会員	月平均
入会者	49人	4.1人
退会者	35人	2.9人

平成31年3月末登録者数（平成30年3月末）	306人(292人)	—
月末登録者累計人数	3,396人	283人
活動者実数(各月合計)	1,749人	145.8人
ホームヘルプサービス	1,046人	87.2人
食事サービス	948人	79人
活動率（平成29年度活動率）	51.5%(51.6%)	

※ 活動者実数は、複数の活動に参加する会員もいるため、内訳の合計とは一致しない。

※ 活動率（%）＝活動者実数÷月末登録者累計人数

(ウ) ホームヘルプサービス

平成30年度は1,903世帯へ10,727時間のサービスを提供しました。単身や夫婦の高齢者世帯は増加しましたが、家族同居世帯の利用時間数は、入院や入所等により減少しました。また、障害者、病弱者への支援が増加し、子ども家庭支援センターすこやかへのホームヘルプ調理活動を2月に終了したことに伴い、ひとり親家庭等についても減少しています。

日常的な掃除の依頼が多く、協力会員と一緒にを行う等、利用会員の状況によりサービスを提供しています。また、衣替え等の季節に応じた依頼や、調理家電の掃除等の不定期の依頼、外出の同行等、生活の質の向上に関わる内容に細やかに支援しました。

引き続き、制度の狭間のニーズに応え、利用会員が安心して、豊かな生活を送れるとともに、協力会員が健康でいきいきと活動できるように、事業のコーディネートに努めます。

(対象者別利用時間数及び回数)

区 分		平成30年度		平成29年度	
		合 計	月平均	合 計	月平均
利用者数		1,903世帯	158.6世帯	1,952世帯	162.6世帯
利用回数		6,588回	549.0回	6,767回	563.9回
高 齢 者	総 数	7,345.0時間	612.1時間	7,731.5時間	644.3時間
	単身	2,508.0時間	—	2,316.5時間	—
	夫婦	1,590.5時間		1,441.0時間	
	同居	3,246.5時間		3,974.0時間	
障害者		1,544.0時間	128.7時間	1,400.0時間	116.7時間
病弱者		236.0時間	19.7時間	134.5時間	11.2時間
ひとり親家庭等		1,602.0時間	133.5時間	1,732.5時間	144.4時間
利用時間 計		10,727.0時間	893.9時間	10,998.5時間	916.5時間

(エ) 食事サービス

毎日、朝から昼食の調理、盛り付け、配達、デイサービスへの昼食提供、配膳や片づけ、午後からの夕食の調理、盛り付け、配達、回収弁当箱、厨房の清掃等、一連の流れを延べ948人の市民が主体的に担い平成30年度は47,446食を提供することができました。この内、会員への配達は33,573食となりました。

配達時に亡くなっている方の発見、いつもと様子が違う、ちょっとした気づきの報告から早期入院など、発見や見守り機能を果たしました。

調理では“美味しかった”の言葉を励みに栄養バランスがとれた食事を毎回70食前後、心を込めて作りました。

調理、配達それぞれの運営委員会を中心に食品衛生講習、安全運転講習、防災訓練等を実施してサービスの向上に努めました。また、担い手を増やす取組として協力会員募集説明会や広報を職員と一緒にを行う等、活動実践の伝達者として広く活躍いただきました。

食事サービスを利用している利用会員からは美味しい食事が届くことのほか、顔なじみになった配達者との会話を楽しみされている方も多くいて、サービスを通じて市民のふれあいが広がっています。

a 食事サービス利用状況

区 分	平成30年度		平成29年度	
	延べ合計	月平均	延べ合計	月平均
会員利用者数	1,767人	147.3人	1,887人	157.3人
利用総食数	47,446食	3,954.0食	52,443食	4,370.3食
会員配食	33,573食	2,797.8食	37,964食	3,163.7食
国領通所	8,210食	684.2食	9,734食	811.2食
ぷちぽあん	2,673食	222.8食	2,567食	213.9食
その他	2,990食	249.2食	2,178食	181.5食

b 食事サービス週当たり利用日数／各年度3月利用者

(単位：世帯)

		週1	週2	週3	週4	週5	週6	週7	合計
昼食	平成30年度	3	3	5	4	6	2	3	26
	平成29年度	4	4	5	3	4	1	10	31
夕食	平成30年度	10	18	17	11	6	2	15	79
	平成29年度	9	15	13	7	9	4	21	78
昼夕食	平成30年度	1	0	3	2	3	1	13	23
	平成29年度	1	1	2	1	1	2	12	20
合計	平成30年度	14	21	25	17	15	5	31	128
	平成29年度	14	20	20	11	14	7	43	129

c 食事サービス月当たり利用者区分／各年度3月利用者（会員）

区 分		平成30年度		平成29年度	
		世帯数	人 数	世帯数	人 数
高齢者	単 身	66世帯	66人	62世帯	62人
	夫 婦	31世帯	41人	28世帯	39人
	同 居	24世帯	30人	33世帯	39人
障害者		3世帯	3人	2世帯	2人
病弱者		2世帯	2人	1世帯	1人
ひとり親家庭等		2世帯	4人	3世帯	6人
合 計		128世帯	146人	129世帯	149人

※各区分の人数は世帯員等の内3月食事サービス利用者。

d 福祉施設へのサービス提供（ホームヘルプサービス・食事サービス）

知的障害者グループホーム「すてっぷ」・「ふれんず」・「じゃんぷ」、認知症高齢者グループホーム「こぶしの花深大寺」に協力会員が出向き、ホームヘルプサービスとして、手作りの家庭的な食事を提供しました。

入間町デイサービスぷちぽあん及び調布市国領高齢者在宅サービスセンターの利用者に、食事サービスを提供しました。

また、子ども家庭支援センター「すこやか」には、調理のホームヘルプサービス及び食事サービスを提供しました。

(e) 会員交流事業

公社会員（利用・協力・賛助）を対象に、会員相互の交流を図る目的で、京王フローラルガーデンアンジェ内の庭園散策及び茶話会を実施しました。17人の会員の参加があり、交流を深めることができました。

(f) 会員慶弔

利用会員の誕生日に、ご自宅を訪問し、ミニブーケを届けました。逝去に際しては、弔電で弔意を表しました。

イ 生活支援コーディネーター事業「ちょこっとさん」

第2次中期計画 目標・成果指標	目標値 平成30年度		実績
	利用件数	140件	
登録ボランティア数	110人	104人	
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用件数 <p>利用件数は12月には前年を上回りましたが、目標には届きませんでした。引き続き、気軽に困りごとの相談ができるように事業の広報に努めます。</p>		

	<p>・登録ボランティア数</p> <p>登録ボランティアは協力会員登録説明会にあわせ登録を進めましたが、定期的な活動を希望される方が多く、登録数は4人増となりました。引き続き事業の趣旨をお伝えして理解者を募ります。</p>
--	--

ソーシャルワーカーが、ひとり暮らし高齢者などから、電球交換や荷物の上げ下ろし等のちょっとした困りごとを引き受け、登録ボランティアが解決しました。

ソーシャルワーカーが関わることで、「ちょっとした困りごと」の解決と併せ、ひとり暮らし高齢者の孤立の防止やソフトな見守り等の支援ができました。本事業が、住民参加で行われていることは、地域社会のコミュニケーションの活性化の一助となるものにとらえています。平成30年度は目標には至りませんでした。相談件数では183件と前年から30件増えました。引き続き、事業の広報、困りごとの解決に向けたボランティアのコーディネートを適切に行っていきます。

なお、利用に至らなかったケースは職員が訪問して自己解決や家電量販店等へつなぐ等、適切に対応しました。

事業名	実施内容	利用件数, 参加者数等
生活支援コーディネート事業「ちょっとさん」	30分程度でできる「ちょっとした」お手伝い ソーシャルワーカーが登録ボランティアをコーディネートして、困りごとを解決	相談件数：183件（うち新規：69件） 利用件数：130件（うち新規：46件） 登録ボランティア：104人 ※登録ボランティア説明会は、協力会員説明会と合同開催

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

第2次中期計画 目標・成果指標		目標値 平成30年度	実績
	受付窓口（電話、来所、訪問など）対応の充実		受付窓口担当の配置
休日、夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター、居宅介護支援）		営業時間外の専門職による受付体制	営業時間外は専門職が携帯電話で受付
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・受付窓口（電話、来所、訪問など）対応の充実 時間帯により混雑する受付窓口を担当者を配置して来所者の案内や利用者の誘導など適切に行いました。 ・休日、夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター、居宅介護支援） 午後6時15分以降は携帯電話へ転送により受付（地域包括支援センター、居宅介護支援）と法人留守番電話による伝言受付により適切に行いました。 		

高齢者を中心に、障害者、病弱者及びひとり親家庭等の総合相談の窓口として、在宅生活における介護などの様々な相談に応じました。また、地域の機関と連携しながら、公

社の持つ情報やネットワークを駆使し、問題解決に向けた支援を行いました。365日の対応が、市民にいつでも相談できる安心感を与え、信頼を築くことができました。

医師及び弁護士による相談事業は、個人に限らず市内の事業所の専門職等にも門戸を広げ、地域で福祉や介護サービスを担う人材へのサポートや資質向上に努めました。

事業名		平成30年度	平成29年度	備考
在宅福祉サービスに関する生活相談	電話	9,771件	8,594件	ソーシャルワーカー，看護師による相談
	来所	810件	783件	
	訪問	3,497件	3,677件	
	その他※	2,671件	1,856件	
	計	16,749件	14,910件	
医師による健康相談	内科	9件	12件	医師による相談
	精神科	12件	12件	
弁護士による法律相談		10件	8件	弁護士による相談
福祉用具などの相談，貸出，紹介		231件	197件	貸出件数
総合計		17,011件	15,139件	

※ 電話・来所・訪問の分類に入らない手段（事業利用時・メール等）での相談。

(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－

ア 認知症サポーター養成講座事業

第2次中期計画 目標・成果 指標	目標値	実績
	平成30年度	
認知症サポーター数（年度）	1,000人以上	1,458人
認知症サポーターフォローアップ研修	2回 (100人以上/ 1回)	2回175人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター数（年度） 目標以上のサポーターを養成できました。 認知症サポーターフォローアップ研修 地域参加の契機となるフォローアップ研修参加者の年齢層が変化していません。幅広い年齢層の参加が課題となっています。 	

認知症になっても、安心して暮らし続けられるまちを目指して、地域の自治会や企業、学校など幅広い世代に向け、本講座を開催し、認知症の方やその家族の応援者とな

る認知症サポーターの養成に努めました。併せて、認知症サポーターとなった方々に「活躍の場」を情報提供するために「認知症サポーターの活躍の場リスト」を年1回最新の情報に更新・作成し、受講後のサポーターに配布しました。

また、「地域見守り訓練」や「市内の認知症カフェの実践報告の講演会」などフォローアップ研修も実施しました。地域見守り訓練は、地域の商店の協力をいただき、町のなかで認知症役の人を探し、声をかける訓練を行いました。

事業名及び内容		回数	参加者数
認知症サポーター養成講座	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施、キャラバンメイトの調整・派遣	49回	1,458人
認知症サポーターフォローアップ研修	地域見守り訓練および市内の認知症カフェの実践報告の講演会	2回	175人
認知症サポーターの活躍の場リスト	認知症サポーターの活躍の場の情報を更新・発行し市内全戸配付	1回	—

イ 家族介護者支援事業

家族介護者にとって安心できる居場所の提供や、市内にある「家族介護者の居場所」等の情報提供、また自宅で介護している家族に有効な介護技術の講習会を開催することで、家族介護者を支援しました。

介護している家族の方が一息つける居場所を提供するため「だれでもカフェ」を月1回定期的に開催しました。市内の家族介護者の居場所の情報として発行している「ケアラー支援マップ」は最新の情報に更新し、市内全戸に配付しました。家族介護者向けの介護技術講座は年2回開催したほか、神代団地自治会へ出張し開催しました。

第2次中期計画 目標・成果指標	目標値 平成30年度		実績
	だれでもカフェ	200人	408人
認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ	更新・発行	1回更新・発行	
家族介護者向け介護技術講座	15人（出張介護技術講座含む）	32人（出張介護技術講座含む）	
評価等	だれでもカフェの参加数は安定し、地域への認知、活用が促進されました。一方で認知症当事者の参加数は横ばいのため、必要とする方に届くよう広報が課題となっています。家族介護者向け介護技術講座は参加者一人ひとりの個々の困りごとに沿いながら実施できました。		

事業名		実施回数	参加者数	備考	
家族介護者支援事業	だれでもカフェ(認知症カフェ)	月1回 (計13回)	参加者 延べ408人	だれでもカフェこくりよう(毎月第4日曜日)※10の筋力トレーニング, ハンドベル, 折り紙, 男性介護者のつどい等 だれでもカフェぷちぼあん(不定期:平成30年10月13日)※ぷちぼあんまつりの喫茶, 子どもコーナー※イベント	
	調布市認知症高齢者等を介護するケアラー支援マップの改訂	年1回	発行 120,000部 (内118,000部を市内全域にポスティング, 2,000部を関係機関に配架等)	平成30年8月1日広報紙ゆうあい16号にて第7版を掲載。ケアラーの集い場14件(新規2件), 相談窓口, 地域密着型サービス, 研修会等の情報を掲載	
	家族介護者向け介護技術講座	家族介護者向け介護技術講座	年2回	7人	①平成30年6月24日「着替えの介助のコツ」参加者4人 ②平成31年3月24日「知って安心, 自宅での介護のコツ」参加者3人
		出張介護技術講座	年1回	25人	平成30年9月14日神代団地自治会と共催し実施

(3) フォーマルサービスの充実

ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

第2次中期計画 目標・成果指標	目標値 平成30年度	実績
	延べ利用者数	9,300人
延べボランティア数	800人	783人
評価等	・延べ利用者数	

利用者数においては職員体制が整わず、新規受入や増回が困難な状況が続
き、目標を大きく下回りました。
・延べボランティア数
ボランティアについては今後もチラシや紹介を継続し、新規受入を積極的
に行っていきます。

利用者の個別状況について、職員間で情報共有しつつ、定期的に通所介護計画の見直しを行い、様々な季節行事を取り入れながら年間を通してサービス提供を行いました。また、関係機関と連携を図りながら、多くの課題を抱えた利用者を受入れるなど、地域のセーフティネットとしての役割も果たしました。

平成30年度の利用延べ人数は8,897人で、目標値より403人の不足となりました。主な要因は、職員体制が整わず、目標とした総合事業通所型サービス（市基準）の開催日増が予定より大幅に遅れてしまったこと、通所介護、認知症対応型通所介護においては浴室改修の見通しがたたず、積極的な新規の受入れができなかったことがあげられます。

総合事業通所型市基準サービス（市基準）については、2月より水曜日を開催し、週2回開催となりました。引き続き、市と連携して積極的な事業展開を進めていきます。

通所介護では平成30年4月から、機能訓練指導員を配置し、個別機能訓練計画書や機器を活用した運動プログラムの作成、及び機能評価が行える体制を整備しました。今後も利用者の生活の質の向上を主目的に、継続した身体機能の維持・改善や向上、また、個別機能訓練加算Ⅰの加算取得に努めていきます。

認知症対応型通所介護では、市と協議を行い、認知症の行動・心理症状（BPSD）の改善が期待される「日本版BPSDケアプログラム」を導入し、現場での実践に繋げていく予定です。

（単位：人）

区 分		平成30年度	平成29年度
通所介護	延べ人数	4,755	5,766
	1日平均	15.4	18.7
総合事業（国基準）	延べ人数	1,415	1,312
	1日平均	4.6	4.2
総合事業（市基準）	延べ人数	746	372
	1日平均	12.4	7.2
認知症対応型通所介護	延べ人数	1,981	2,402
	1日平均	6.4	7.8

（7） 運営推進会議

情報の公開及び地域との連携・交流を確保し、サービスの質の確保・向上を図るために、利用者の家族や地域住民の代表者、サービスに知見を有する方に委員として参加していただき、今年度は2回開催しました。

開催日
平成30年10月8日
平成31年2月11日

(イ) 家族会

介護者の支援として家族会を開催しました。介護から離れ、家族介護者同士が集い、職員を交えて、介護の実践方法や成功体験談など当事者ならではの具体的な意見交換をすることで、新たな視点や発見の機会提供ができました。平成30年度は、10月と2月の全2回開催し、延べ10人の参加がありました。

開催日	参加者数
平成30年10月8日	6人
平成31年2月11日	4人

(ウ) 地域福祉交流育成

平成30年度は、個人・団体ともに、ボランティアの受入数が減少しました。個人ボランティアにおいては高齢化による体調不良、団体ボランティアについては、個別機能訓練を実施するため、来訪回数を調整したことが要因となっています。今後もチラシや口コミによる募集を継続していきます。職場体験は、福祉現場を希望する中学生がいないということで受入れに至りませんでした。福祉を知ってもらい、考えてもらうきっかけ作りとなるように、地域へ発信していきます。

区 分		平成30年度	平成29年度
ボランティア受入れ	個人	延べ498人	延べ566人
	団体(人数)	31団体(285人)	35団体(314人)
ボランティア交流会	実施回数	0回	1回
	参加者数	延べ0人	延べ10人
職場体験受入れ	受入者数	0人	2人
	期間	0日間	5日間

イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

		目標値 平成30年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	介護予防関連事業参加者数（出張説明会，介護教室）	140人	延べ参加者176人 ・介護教室（2日間） ①平成30年9月12日「いつまでも美味しく口から食べられるために，知って得するお話（1回目講義編）」参加者22人 ②平成30年9月19日（2回目実践編）参加者21人 ・出張説明会 ①平成30年6月24日 調和SHC倶楽部「健康寿命を延ばそう～いつまでも歩こう！自分の足で～」参加者28人 ②平成30年10月11日 調布在宅ケアの輪「成年後見人制度について考える」参加者48人 ③平成30年10月21日 調布第二コーポラス「高齢期の生活と賢い生活の知恵」参加者22人 ④平成30年11月30日 消費者フェア「家族に介護が必要となったときの心構え」参加者20人 ⑤平成31年2月17日 調和SHC倶楽部「失敗しない高齢者施設の見極める方の講座」参加者15人
	地域ケア会議参加者延べ人数	90人	延べ参加者84人 ①平成30年6月12日「健康を考える」参加者31人 ②平成30年11月22日「わがまち探索会－高齢になっても安心・安全に過ごせる街とは－」参加者21人 ③平成31年3月1日「今後のこと考えていますか？これからの備え～知っておきたい終活

			のこと～」参加者 32 人
	みまもっとPR活動件数	300件	336件 みまもっと便りを内容更新し普及啓発するとともに、介護予防関連事業のお知らせや地域での防犯、詐欺被害予防などの声かけとともにサロン等に出向きPRを実施しました。
評価等	設定した目標値は、概ね達成ができました。出張説明会では、地域包括支援センター職員の専門性を発揮する内容での普及啓発の実施を意識することができました。今後においても地域の課題を各専門職員がキャッチして、普及啓発のテーマとして取り上げていくようにしていきます。地域ケア会議においては、参加者人数がテーマで偏りはあるも、お知らせ周知が短期間であると参加が少ないため、今後適切な期間での周知を心がけます。		

調布市内の高齢者人口の最多地区を担当し、地域のセーフティネット、また、地域包括ケアを支える拠点として、高齢者や障害を持つ方々が地域で安心して暮らせるように、数多くの相談を受けるとともに、医療や介護などの関係機関と密な連携を図りました。併せて、地域の団体や自治会等へ認知症や介護予防、権利擁護や介護保険等の研修会を開催するなど、普及啓発に努めました。専門職の勉強の場にも事例提供を実施しました。

自治会・地域団体・介護保険事業所・医療機関等が集まる地域ケア会議では、テーマにあわせ、参加者に呼びかけを行い地域課題について有意義な意見交換ができました。

(7) 総合相談事業

区 分	平成30年度	平成29年度
相談件数	7,634件	7,990件
実態把握人数	1,359人	1,584人

(イ) 地域ネットワーク

区 分		実施日・回数等	参加者数
地域ケア会議	「健康を考える」	平成30年6月12日	31人
	「わがまち探検会－高齢になっても安心・安全に過ごせる街とは－」	平成30年11月22日	21人
	「今後のこと考えていますか？これからの備え」	平成31年3月1日	32人

広報協力員 研修，連絡 調整会	施設見学 悠悠いきいき倶楽部	平成30年8月24日	5人
広報協力員 PR訪問	市の世帯状況調査で訪問を希望した高齢者に広報協力員が訪問し，市の施策や事業等の紹介	新規訪問 1回	31世帯 43人
		継続訪問 1回	12世帯 18人
民生児童委員と広報協力員の連絡会	第2地区	平成30年6月6日	19人
	第4地区	平成30年6月26日	15人
認知症サポーター養成講座の開催	調布ゆうあい福祉公社協力会員	平成30年4月27日	9人
	市民プラザあくろす職員	平成30年7月17日	24人
	一般市民（市主催）	平成30年7月21日	29人
	調布市サービス公社	平成30年12月18日	48人
認知症総合支援事業	総合相談の中で，認知症についての相談が増えています。職員の対応力向上について取り組みました。地域への認知症対応の普及啓発（認知症サポーター養成講座），認知症初期集中支援チームの支援プロセスを地域包括職員全員が学習しました。		
在宅医療・介護連携推進事業	部会に分かれ，取り組む課題を設置して会議を展開しています。医療連携の推進については，ICTの活用推進，医療機関の特徴等についての適切な把握，相談窓口の活用について推進しました。		

(ウ) 介護支援

	区 分	実施日・回数等	参加者数
介護教室	いつまでも美味しく口から食べられるために知って得するお話「食べられるための口づくり」	平成30年9月12日	22人
	いつまでも美味しく口から食べられるために知って得するお話「簡単・美味しい介護食の作り方」	平成30年9月19日	21人

家族介護者の支援	男性介護者にだれでもカフェ紹介，ケアラーマップの配付等を通じて家族の方への支援を実施
----------	--

(エ) 権利擁護

区 分	平成30年度	平成29年度
虐待予防相談	119件	208件
成年後見制度の活用推進，消費者被害の防止等の相談	147件	127件

(オ) ケアマネジメント支援

区 分	内 容		
ケアマネジャー支援	適正なケアプラン作成のための支援： 155件		
地域連絡会ケアマネットの開催	介護保険改正後の意見交換	平成30年6月28日	31人
	ケアプラン点検を学び活用しよう	平成31年2月1日	37人
	事例検討会（勉強会）	平成30年5月30日	13人
		平成30年8月22日	7人
		平成30年9月26日	11人
平成30年11月28日		16人	
	平成30年12月19日	9人	
	平成31年1月30日	7人	

(カ) 介護予防マネジメント

高齢者等が現況の身体状況を維持し，安心して在宅生活の継続ができるように，自立支援を目指した介護予防支援及び介護予防マネジメントによる支援を行いました。

区 分	平成30年度	平成29年度
介護予防ケアプラン作成件数	1,960件	2,098件
介護予防ケアプラン委託件数	1,209件	1,285件

(キ) 見守りネットワーク事業

地域での事業協力者を拡大するため，地域団体への説明会や，地域住民への広報活動を行いました。また，公社のホームページや広報紙「ゆうあい」・「みまもっと便り」を活用し，地域住民への周知を図りました。

区 分	平成30年度	平成29年度
通報件数	76件	98件
P R 件数	336件	200件

(ク) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

区分	内容
包括的・継続的ケアマネジメント支援	高齢の方々が住み慣れた地域で自立して生活するために必要な援助, 支援を行うために関係機関との連絡調整を実施しました。広報協力員と民生委員との連絡会, 地区協議会への参加のほか, 地域ケア会議や関係者会議等へ地域の介護事業所等へ参加の促しを行いました。

(ケ) 一般施策判定業務

区 分	平成30年度	平成29年度
判定数	271件	件

(コ) 出張説明会

区 分	実施日・回数等	参加者数
調和SHC倶楽部「健康寿命を延ばそう～いつまでも歩こう！自分の足で～」	平成30年6月24日	28人
調布在宅ケアの輪「成年後見人制度について考える」	平成30年10月11日	25人
調布第二コーポラス「高齢期の生活と賢い生活の知恵」	平成30年10月21日	22人
消費者フェア「家族に介護が必要となったときの心構え」	平成30年11月30日	20人
調和SHC倶楽部「失敗しない高齢者施設の見極める方の講座」	平成31年2月17日	15人

(ク) 介護保険要介護認定調査

区 分	平成30年度	平成29年度
認定調査件数	32件	件

ウ 軽度生活援助事業

第2次中期計画 目標・成果指標	目標値 平成30年度		実績
	延べ利用時間数	206時間	207時間
延べ利用者数	36人	28人	
評価	介護保険制度のみでは対応できないケースに対する支援体制の構築維持は必要のため継続してきます。		

認知症の方やその家族が、安心して在宅生活を続けられるように、介護保険サービスが適用されない認知症高齢者に対する見守り事業で、支援を行いました。平成30年度は、介護保険サービスにおける支給限度額内のサービスのみだけでは支援体制を構築できないケースや、本人の認知機能症状で介護保険サービスの受入れができないケースに介入し継続的な支援を実施しました。延べ人数は減少しましたが、サービス提供時間と提供回数は若干の増加となりました。

区分		利用者延べ数	サービス提供 延べ時間数	サービス提供 延べ回数
見守り事業	平成30年度	28人	207時間	154回
	平成29年度	30人	181時間	131回

(4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進

ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業

第2次中期計画 目標・成果指標	目標値 平成30年度		実績
	延べ利用時間数	16,000時間	13,667時間 ①介護保険法 10,417時間 ②総合支援法 3,250時間
介護職カフェ（介護技術勉強会） 開催回数（再掲）	4回以上	5回	
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用時間数 前年度対比で延べ利用時間の低下が見られました。人材不足の懸念が強く今後の事業所規模の維持のため計画的な雇用であったり介護人材の育成が必要となっています。		

(7) 訪問介護事業

安定した事業運営を目指し平成30年度も月次での経営状況の確認を行い法人内で情報共有しました。また、効率的な業務体制を係内で検討し情報共有を図るため、システムの活用を始めました。

引き続き、調布市の高齢者家事援助ヘルパー養成研修、介護職員初任者研修、重度訪問介護員研修講師派遣等や介護職カフェ開催を通して、福祉人材の育成と地域への還元の一助を担いました。

区分	利用者数（上：延べ人数，下：％）								訪問時間数 訪問回数
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
平成30 年度	186	269	201	191	95	114	113	1,169	10,417時間
	15.9	23.0	17.2	16.3	8.1	9.8	9.7	100.0	13,207回
平成29 年度	161	299	200	281	118	95	134	1,288	11,029.44時間
	12.5	23.2	15.5	21.8	9.2	7.4	10.4	100.0	13,530回

(イ) 障害者訪問介護事業

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、居宅介護・重度訪問介護の対象者が、地域で安心して自立した在宅生活を継続できるように、サービス提供に努めました。

区分	利用者数	サービス提供時間数	サービス提供回数
平成30年度	328人	3,250時間	2,399回
平成29年度	374人	3,531時間	2,563回

(ウ) 定期研修

区分	回数	参加者数
定期研修	年21回	延べ335人

(エ) 介護職カフェ（介護技術勉強会）

区分	実施日	参加者数
介護職カフェ（介護技術勉強会） （再掲）	平成30年5月17日	31人 （参加12事業所）
	平成30年7月19日	13人 （参加5事業所）

	平成30年9月20日	22人 (参加8事業所)
	平成30年11月15日	17人 (参加7事業所)
	平成31年2月21日	7人 (参加4事業所)

イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業

第2次中期計画 目標・成果指標	目標値 平成30年度		実績
	ケアプラン作成数	1,488件	1,268件 ①介護 延べ1,228件 ②予防 延べ40件
福祉専門職スキルアップ 研修（再掲）	2回以上	1回	
評価等	・ケアプラン作成数 年度途中に入退職があり，事業所総体として目標のケアプラン作成件数が未達成となりました。		

(ア) 居宅介護支援事業

利用者が，住み慣れた地域でその方の望む生活を実現し，可能な限り継続ができるように，適切なアセスメントと課題分析を行うとともに，公的制度や地域の社会資源を活用したケアマネジメントを行いました。今年度は職員の入退職が年度途中にあり，事業所として掲げた目標ケアプラン作成件数を達成できませんでした。

(上：延べ利用者数，下：%)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成30年度	9	31	472	333	211	132	80	1,268
	0.7	2.5	37.2	26.3	16.6	10.4	6.3	100.0
平成29年度	18	64	483	503	228	183	107	1,586
	1.1	4.0	30.7	31.7	14.3	11.5	6.7	100.0

(イ) 介護保険要介護認定調査事業

調布市の介護保険制度運営のため，介護保険法に基づく要介護認定調査を行いました。

区分	平成30年度	平成29年度
認定調査件数	31件	43件

(ウ) 福祉専門職スキルアップ研修

区 分		実施日・回数等	参加者数
福祉専門職 スキルアップ研修（再掲）	ちょうふ高齢者応援大会	平成30年12月 16日	202人 (主催者発表)

ウ デイサービスぷちぼあん事業

第2次中期計画 目標・成果指標		目標値 平成30年度	実績
	延べ利用者数	2,670人 (稼働率86.5%)	2,657人 (稼働率86.4%)
	地域開放支援事業	23回	16回
	家族会開催回数	2回	2回
評価等	延べ利用者数は13人の不足で目標に届きませんでした。稼働率86.4%の高い数値が残せました。地域開放支援事業については今後も地域への発信を継続し、開かれた施設を目指していきます。		

通所介護事業では、利用者が少しでも長く住み慣れた地域で安心して生活が続けられるように、きめ細かな個別ケアを実践するとともに、季節ごとに行事を取り入れるなど年間を通して、転倒予防体操やウォーキング、また、家事作業等の活動や趣味・交流の活動を中心としたサービス提供を行いました。併せて、関係機関と連携しながら、多くの課題を抱えた利用者を積極的に受入れるなど、地域のセーフティネットとしての役割も果たしました。

平成30年度の実施日数は256日で、利用延べ人数は2,657人、利用率は86.4%でした。一日当たりの平均利用人数は10.3人で、前年度に比べ0.6人の増加となりました。収支においては対策の効果が見られていますが、今後も引き続き検証を行いながら、安定化に向けた取組を行っていきます。

また、家族介護者の支援を目的とした家族会を開催しました。介護から離れて皆さんが集い、職員も交え様々に意見や情報の交換をすることで、負担軽減の一助を担いました。

(ア) デイサービスぷちぼあん事業

区 分		平成30年度	平成29年度
認知症対応型通所介護	延べ人数	2,657人	2,484人
	1日平均	10.3人	9.7人
介護予防認知症対応型通所介護	延べ人数	0人	0人
	1日平均	0人	0人

(イ) 運営推進会議

情報の公開及び地域との連携・交流を確保し、サービスの質の確保・向上を図るために、利用者の家族や地域住民の代表者、サービスに知見を有する方に委員として参加していただき、今年度は2回開催しました。

開催日
平成30年5月25日
平成30年12月6日

(ウ) ぷちぼあん事業運営協議会

地域住民が協議会に参加し、ぷちぼあんの事業運営のサポートを担ってもらっています。今年度はぷちぼあん祭りがあり、2回開催しました。

開催日
平成30年6月21日
平成30年10月5日

(エ) 家族会

開催日	参加者数
平成30年11月23日	2人
平成31年2月11日	2人

(オ) 地域開放支援事業

地域開放支援事業では、ひだまりサロンや自治会への施設貸出を実施しました。

区分		平成30年度	平成29年度
ボランティア受入れ	活動者数	延べ407人	延べ374人
ひだまりサロン実施支援	実施回数	10回	11回
	参加者数	延べ106人	延べ107人
地域交流会支援	実施回数	0回	0回
	参加者数	0人	0人
施設貸出	貸出回数	6回	6回
	参加者数	延べ37人	延べ35人
施設開放	貸出回数	16回	17回
	参加者数	延べ143人	延べ142人

(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進

ア 普及啓発事業

		目標値 平成30年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	福祉講演会の参加者率	会場定員90%以上	会場定員63.0% (126人/200人)
	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60人	78人
	出張説明会	12回	8回
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉講演会 福祉講演会は公社設立30周年記念式典との同日開催を踏まえた広報の準備が行えず、広報が不足し目標達成できませんでした。 ・協力会員・登録ボランティア説明会延べ参加人数、出張説明会 協力会員・登録ボランティア説明会は、8回各地域に出張し開催したことにより達成できました。出張説明会は、広報の不足のため依頼数が少なかったため達成できませんでした。 		

協力会員や登録ボランティアの拡大をするため、市内の地域福祉センター、公民館、福祉施設等地域に積極的に出張し協力会員募集説明会を開催し、普及啓発に努めました。また広報紙「ゆうあい」で協力会員募集を特集した広報紙の作成、市内に全戸配布し担い手の募集、発掘に努めました。

また民生児童委員協議会、ひだまりサロン、老人クラブ、自治会等に出張し住民参加型サービスを説明し活用促進に関わる普及啓発に努めました。

地域住民の助け合いによる地域づくりを推進するため、住民同士の仲間づくりの場の提供や地域活動への参加と支援、また、情報提供など、様々な手法で普及啓発に取り組みました。

事業名	実施回数	参加者数	備考
福祉講演会	年1回	126人	講演会テーマ「市民相互の助け合い～支えあえる地域を目指して～」 平成30年12月9日
広報	機関紙「ゆうあいほっとらいん」	年6回	— 2,300部/回
	広報紙「ゆうあい」	年2回	— 120,000部/回 (内118,000部を市全域にポスティング、2,000部を関係機関に配架等)

	ホームページ	随時更新	—	ケアラー支援マップ、認知症サポーターの活躍の場所リストのバナー追加
公社事業説明会		年1回	10人	平成30年4月27日
出張説明会		年8回	180人	民生児童委員協議会、ひだまりサロン、老人クラブ、自治会等
協力会員・登録ボランティア説明会		年44回	延べ78人	「ちょこっとさん」登録ボランティア説明会と共催
生きがい介護予防講座	男性のための料理講座	年1回	延べ59人	5日コース
	フォークダンス講座	年1回	延べ28人	4日コース
介護予防社会参加事業	「だいこんの会」	月1回	—	生きがい介護予防講座修了者の自主グループ
	ゆうあいフォークダンス友の会「フレンズ」「すみれ」	各月3回	—	
調布市食事サービス連絡会	市内配食事業者との連絡会において、情報・課題の共有、課題解決への検討	年1回	5事業者 70人	平成30年12月16日 ちょうふ高齢者応援大会 試食会
家族介護者支援事業（再掲）	だれでもカフェ（認知症カフェ）	月1回 （年13回）	参加者 延べ408人	だれでもカフェこくりょう（毎月第4日曜日）※10の筋力トレーニング、ハンドベル、折り紙、男性介護者のつどい等 だれでもカフェぷちぼあん（不定期：平成30年10月13日）※ぷちぼあんなまつりの喫茶、子どもコーナー ※イベント
	調布市認知症高齢者等を介護するケアラー支援マップの改訂 ※広報に再掲	年1回	発行 120,000部 （内118,000部を市内全域にポスターイング、2,000部を関係機関に配架等）	平成30年8月1日広報紙ゆうあい16号にて第7版を掲載。ケアラーの集い場14件（新規2件）、相談窓口、地域密着型サービス、研修会等の情報を掲載

認知症サポーター養成講座(再掲)	家族介護者向け介護技術講座	家族介護者向け介護技術講座	年2回	7人	①平成30年6月24日「着替えの介助のコツ」参加者4人 ②平成31年3月24日「知って安心、自宅での介護のコツ」参加者3人
		出張介護技術講座	年1回	25人	平成30年9月14日神代団地自治会と共催し実施
	認知症サポーター養成講座		49回	1,458人	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施、キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターフォローアップ研修		2回	175人	声かけ体験会および市内の認知症カフェの実践報告の講演会
	認知症サポーターの活躍の場リスト		1回	—	認知症サポーターの活躍の場の情報を更新・発行し市内全戸配付

イ 人材育成事業

		目標値 平成30年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む）	250人	225人
	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	20人	12人
	介護職カフェ（介護技術勉強会）、及び福祉専門職スキルアップ研修の延べ参加人数（再掲）	90人	292人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む）協力会員研修のうち定例会の参加人数が減少傾向にありました。 ゆうあい福祉セミナーの参加人数 ゆうあい福祉セミナーも目標を達成できませんでした。 定例会、ゆうあい福祉セミナーは担い手となる方々にとってステップアップにつながる魅力ある研修を企画することが課題となっています。		

公社の理念である「市民相互の助け合い」と「自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するために、介護の担い手や協力会員及びボランティアの育成、並びに専門資格の取得を目指す実習生の受入れや各種講座・研修

等の開催など、様々な「学びの場」を提供し、介護や地域福祉の担い手となる人材育成に努めました。

本事業において、住民参加型在宅福祉サービス事業と地域包括支援センターの事業を併せ持つ公社は、介護保険事業について総合的に学べる法人として、医療、福祉及び教育など裾野の広い分野における育成・実習機関となっています。また、地域においては、各種の講習会・勉強会等に、公社の職員を講師として派遣するなど福祉サービス向上に貢献しています。

事業名及び内容		実施日又は回数	参加者数		
ゆうあい福祉セミナー	親子で作る！「飾り巻き寿司」～楽しく始めよう親子で食育～	平成31年2月3日	6組12人		
実習生の受入れ	大学，専門学校等から社会福祉援助技術や教員免許取得等の実習	65日（延べ日数）	47人		
福祉専門職講師派遣	地域の福祉人材育成を支援するため公社職員を派遣	46回	—		
協力会員研修・登録ボランティア研修	定例会	協力会員の交流を深めるとともに地域づくりの一員としての役割を学ぶ	年4回	延べ68人	
	基礎研修	協力会員登録時に活動のための基礎を学ぶ	年28回	延べ43人	
	食事サービス	新人研修	調理実地研修	8日コース	7人
			配達実地研修	4日コース	11人
		スキルアップ研修	食品衛生講習	1回	27人
			調理実習	1回	31人
	安全運転講習	1回	27人		
ホームヘルプサービス	スキルアップ研修	車いすの介助方法の講習	4回	11人	
介護予防サロン	高齢者でも参加できる社会参加の機会提供，介護予防・地域づくりに向けた支援	グリーンクラブ	月2回	延べ61人	
		ゆうあいネット倶楽部	週1回	延べ111人	
認知症サポーター養成講座事業（再	認知症サポーター養成講座	49回	1,458人		

掲)	認知症サポーターフォローアップ研修	2回	175人
	認知症サポーターの活躍の場リスト	1回	更新・発行
介護職カフェ(介護技術勉強会)(再掲)	平成30年5月17日 ちょうふ地域リハビリテーション協議会より講師派遣。		31人 (参加12事業所)
	平成30年7月19日		13人 (参加5事業所)
	平成30年9月20日		22人 (参加8事業所)
	平成30年11月15日		17人 (参加7事業所)
	平成31年2月21日		7人 (参加4事業所)
福祉専門職スキルアップ研修(再掲)	ちょうふ高齢者応援大会	平成30年12月16日	202人 (主催者発表)

ウ 調査研究開発事業

		目標値 平成30年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	調査実施数(内部調査, 実証研究調査, 新規・改善事業調査)	2回	3回 (男性介護者へのアンケート調査・フレイル予防のプレ調査・職員対象に事業提案募集)
	実践活動報告数	6回	6回 (東京都社会福祉協議会・日本家族研究家族療法学会・調布在宅ケアの輪・定久大江戸福志塾・ちょうふ高齢者応援大会・認知症サポーターフォローアップ研修)
評価等	目標値を達成し, 事業推進が図れました。		

平成30年度は, 各種の会議を通して調布市をはじめとした29の関係機関と, 情報交換や連携を図りながら, 公社の事業全体で質の高いケアを行うよう努めました。支援

者等が、困難事例とする事案については、各相談職員（地域包括支援センター係・居宅介護支援係・住民参加推進係）が参集し、事例検討会を実施して、様々な観点から検討を行い、最適な支援につなげました。

公社で実施、実践した事業については、外部に対し積極的な情報提供に努めるとともに、他の地域や海外からの視察の受入れを行いました。

取組	内 容
実践活動報告	1 公社事業の実践活動を他団体等へ報告 ① 東京都社会福祉協議会住民参加型たすけあい部会で住民参加型サービスに関するアンケート調査報告（平成30年6月29日） ② 日本家族研究家族療法学会でソーシャルについて報告（平成30年8月11日） ③ 調布在宅ケアの輪で成年後見制度について報告（平成30年10月11日） ④ 第4回定久大江戸福志塾でフレイル予防について報告（平成30年11月17日） ⑤ 地域連携会「ちょうふ高齢者応援大会」で「そろそろ親のこと一緒に考えてみませんか」と題し発表（平成30年12月16日） ⑥ 認知症サポーター養成講座フォローアップ研修で「認知症サポーターの活躍の場について」報告（平成31年2月2日） 2 その他 ① 山野美容芸術短期大学美容総合学科富田知子教授によるヒアリング（平成30年4月26日・5月23日） ② 東京都健康長寿医療センター研究所研究員による集いの場に関するヒアリング（平成30年12月27日） ③ 桜美林大学健康福祉学群松信夫教授による権利擁護に関するヒアリング（平成31年1月18日）
関係協議会等への参加	公社事業の実践活動をいかし、調布市内・外の医療・福祉・介護に関する32協議会等に参画しました。

(6) 健全な公社運営

ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

平成30年度は、法令順守を深化させる目的で、全職員を対象にコンプライアンス研修を実施したほか、公益通報の窓口を新規で設置するなど、事業運営の透明性の向上や経営組織のガバナンスの強化に努めました。

第2次中期計画		目標値 平成30年度	実績
目標・成果	労働安全衛生に関する研修実施	2回	3回 ①平成30年6月28日「ハラ

指標			<p>スメント研修」参加者 55 人</p> <p>②平成 31 年 1 月 20 日「救急救命講習会」参加者 20 人</p> <p>③平成 31 年 2 月 19 日「ワークライフバランス研修」参加者 21 人</p>
	年次有給休暇の取得促進	55%	<p>77.9%</p> <p>・付与（時間・日数）に対して、50%以上消化できた職員の割合</p> <p>正規職員 15/24 人 62.5%(平成 30 年 1 月付与から 1 年間)</p> <p>非常勤職員 66/80 人 82.5%(平成 30 年 4 月付与から 1 年間)</p>
	全職員の所定外労働時間（年間）	13,000時間（10%削減）	<p>9,393時間</p> <p>次世代育成支援対策推進行動計画に基づきノー残業デー等の取組を推進しました。また、訪問介護事業（ヘルパー）の就業形態の見直しを実施しました。</p>
	主任ケアマネジャーの人数	3人	<p>2人</p> <p>2人が更新研修修了、3人目の取得を目指し、平成 31 年度に主任ケアマネジャー資格の取得に必要な推薦等を得られるよう、実務経験者が準備を行った。</p>
	全職員の外部研修参加割合	45%（10%向上）	<p>52.7%</p> <p>(59人参加/全職員 112人中)</p>
評価等	<p>衛生委員会の取組や各種研修の実施により、時間外労働の削減や休暇取得の促進につなげることができました。このほか、目標値を達成し事業推進が図れました。</p>		

区分	内容
会員・ボランティア基盤の拡充	平成 30 年度事業提案の中で、広報や PR 方法についての具体的な改善案の検討を行いました。
P D C A マネジメントサイクル構築	事業進捗状況確認シートを作成し、経過や状況等の把握に努めたほか、適宜理事会等に報告を行いました。

制度改正などへの対応・検討	会議等への参加をとおして、情報収集を行い、必要な対応について協議・検討しました。
労務管理体制の強化	衛生委員会等をとおしての研修会の実施、次世代育成支援対策推進行動計画の推進に努めました。
専門資格の取得の促進	外部研修への参加をとおして、キャリアパス・研修計画の策定について情報収集を行いました。内部での検討は十分に行えませんでした。
将来を担える職員の育成	公社理念の実現や目的達成に向けて、プロパー職員を対象に、職層研修を実施しました。
財務会計システムリニューアル	ソフトウェアを選定し、平成31年度中の稼働を目指し、導入準備を行いました。
危機管理（リスクマネジメント）の強化	職員を対象に、コンプライアンス研修を実施しました。また、公益通報窓口を新たに設置しました。

イ 自主的、自立的経営に向けた財政基盤の強化

平成28年度から取り組んできた「自主事業における経営再建計画」は、この3月をもって対応が終了しました。経営再建計画期間内における目標であった自主3事業での収支均衡については、平成29年度に引き続き、平成30年度決算においても達成することができました。

平成31年度以降におきましても、訪問介護事業、居宅介護支援事業、デイサービスぷちぼあん事業について、モニタリングシートの活用・分析を行い、経営基盤の強化に努めていきます。

		目標値 平成30年度	実績
第2次 中期計 画 目標・成 果指標	自主事業の収支（3事業合計）	収支均衡（±0）	7,792,649円
	モニタリングシート対策達成率	70%	・訪問介護 82.6% ・居宅介護支援 77.8% ・ぷちぼあん 97.9%
	賛助会員数	210人	218人 内訳 210人、8団体
評価等	自主事業の収支については、収支改善のための取組により、2年連続の収支均衡（黒字）を達成することができました。しかし、自主事業内での収益構造の変化も見られ、安定的な経営に向けた更なる取組を行い、経営状況を注視していく必要があります。このほか、目標値を達成し事業推進が図れました。		

区分	内容
経営再建計画（平成30年度まで）	自主3事業ごとに毎月の収支目標を設定し、収支均衡に向けた対策を推進しました。

モニタリングシートの活用	毎月の目標設定，収支確認。目標値とのかい離要因分析に努めました。
寄附金収入の拡充	公社設立30周年にあたり，公社の更なる発展を目指し広報に努めました。
賛助会員の拡充	住民参加型事業等への理解の浸透を図り，賛助会員の拡充に努めました。

5 その他の報告事項

ア 役員等及び会議に関する事項

(7) 役員等名簿（平成31年3月31日現在）

a 理事・監事

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	花角美智子	理事	西田伸一	理事	中里繁夫
副理事長	山口征子	理事	橋本郁子	監事	老川多加子
常務理事	涌田宏幸	理事	泰山涼子	監事	加瀬亜里

b 評議員

氏名	氏名	氏名	氏名
小川時雄	小西健博	新川太計子	柴崎弓子
佐々木伸彦	古屋紀子	中島弘子	山本雅章

(イ) 会議の開催

a 理事会

開催年月日	件名	結果
平成30年4月24日 (第1回定時)	<ul style="list-style-type: none"> 指定訪問介護事業（介護予防訪問介護事業）運営規程の改正について 指定居宅介護，重度訪問介護事業所運営規程の改正について 居宅介護支援事業（介護予防支援事業及び調布市介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント事業）運営規程の改正について 調布市国領高齢者在宅サービスセンター（通所介護及び調布市介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス））運営規程の改正について 指定介護予防支援事業所運営規程の改正について 平成29年度事業報告（案）について 	承認 承認 承認 承認 承認 可決

	<ul style="list-style-type: none"> ・家事援助ヘルパー就業規則の改正について ・高年齢者雇用規程の改正について ・給与規程の改正（案）について ・平成31年度事業計画（案）について ・平成31年度収支予算（案）について ・処務規程の改正（案）について ・平成30年度決算見込(自主事業)について 	承認 承認 可決 可決 可決 可決 報告
--	---	--

※「承認」は、専決処分に係る案件

b 評議員会

開催年月日	件名	結果
平成30年5月9日 (定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度事業報告について ・平成29年度収支決算について ・理事の選任について ・監事の選任について 	可決 可決 可決 可決
平成31年3月27日 (第1回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度事業計画について ・平成31年度収支予算について ・平成30年度決算見込(自主事業)について 	報告 報告 報告

イ 公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績

(ア) 公社外部委員会等一覧表

1	調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会
2	調布市地域福祉推進会議
3	調布市高齢者福祉推進協議会
4	「調布市見守りネットワーク事業」関係団体ネットワーク会議Bゾーン
5	調布市認知症連携会議
6	調布市養護老人ホーム入所判定委員会
7	介護支援専門員調布連絡協議会
8	調布市介護認定審査会委員
9	調布市障害支援区分判定審査会
10	調布市障害者地域自立支援協議会
11	調布市健康危機管理対策本部連絡会
12	調布市社会福祉協議会（評議員）
13	調布市高次脳機能障害者支援機関連絡会
14	調布市福祉人材研修センター会議（運営委員会）
15	介護保険サービス事業者調布連絡協議会役員
16	介護保険サービス事業者調布連絡協議会委員
17	社会福祉法人くすのき会評議員
18	調布市高齢者救急業務連絡会
19	調布消防署住宅防火等推進協議会
20	地域密着型サービス運営推進会議（ケアホーム希望）
21	地域密着型サービス運営推進会議（調布八雲苑）
22	地域密着型サービス運営推進会議（至誠若葉）
23	こくりょうみんなの広場（国領小学校地区協議会）運営委員会
24	くすのき商店会

25	調布市食事サービス連絡会
26	東京都社会福祉協議会たすけあい活動部会
27	住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会
28	調布市地域連携会
29	NPO高齢者を支える学術的チームアプローチ推進ネットワーク理事会
30	ちょうふ在宅医療相談室運営協議会
31	調布市相談支援包括化推進会議
32	調布市相談支援包括化推進会議・部会

(イ) 実習生受入実績

学校名等	実習名	日程	日数	人数
東京都社会福祉協議会東京ボランティア・市民活動センター	三菱東京UFJ銀行新人研修	5/22, 5/24	2日	4人
	教員免許法の特例による社会福祉施設における介護等体験事業	8/6～11/30	5日	27人
東京慈恵会医科大学医学部看護学科	老年看護学実習Ⅱ	5/30, 5/31	2日	2人
杏林大学医学部付属看護専門学校	在宅看護実習Ⅱ	6/25, 10/22	2日	4人
慈恵第三看護専門学校	在宅看護論実習	7/19	1日	2人
調布市	社会福祉援助技術現場実習	8/28～8/30	3日	4人
法政大学 現代福祉学部	ソーシャルワーク実習	8/14～9/27	23日	1人
杏林大学 保健学部	公衆衛生看護学実習Ⅰ	9/11～9/13	3日	2人
大原医療秘書福祉保育専門学校	相談援助実習	1/28～3/22	24日	1人
		合計	65日	47人

ウ 職員研修の実績

(ア) 業務研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修日数	参加人数	参加日数
1	H30.4.15	高室成幸先生のケアマネ実務スタートアップセミナー	中央法務出版	中央法規出版本社ビル	1	1	1
2	H30.4.25	平成30年度社会貢献型後見人等候補者養成基礎講習・行政及び推進機関職員向け基礎研修	多摩南部成年後見センター	多摩南部成年後見センター	2	2	2
3	H30.5.2	第20回第2期東京都介護支援専門員実務研修	東京都福祉保健財団	トヨタドライビングスクール東京	13	1	13
4	H30.5.15	平成30年度第1回総会及び講演会	東京都社会福祉協議会	家の光会館	1	1	1
5	H30.5.15	平成30年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修「擁護者による高齢者虐待対応研修(基礎研修・第1回)」	東京都福祉保健財団	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル	1	1	1
6	H30.5.16	平成30年度社会貢献型後見人等候補者養成基礎講習・行政及び推進機関職員向け基礎研修	多摩南部成年後見センター	多摩南部成年後見センター	1	2	1
7	H30.5.21	認定調査員新規研修	豊島区役所	豊島区役所	1	1	1
8	H30.5.23	介護報酬請求事務に関する研修会(基礎編)	東京都社会福祉協議会	飯田橋レインボービル	1	1	1
9	H30.5.30	平成30年度中央南エリアケアマネット	調布市地域包括支援センター	ときわぎ国領	1	1	1
10	H30.6.1	平成29年度調布市認定調査員現任研修(追加研修)	調布市	調布市文化会館たづくり	1	2	1
11	H30.6.1	第20回第2期東京都介護支援専門員実務研修	東京都福祉保健財団	サポートスタッフほほえみ	3	1	3
12	H30.6.7	平成30年度栄養講習会第2回	東京都多摩府中保健所	多摩府中保健所	1	1	1
13	H30.6.8	調布市東山病院医療・介護勉強会	調布市東山病院	調布東山病院	1	1	1
14	H30.6.13	食品衛生責任者養成講習	東京都食品衛生協会	ルミエール府中	1	1	1

15	H30.6.20	平成30年度東京都地域包括支援センター職員研修(初任者研修)	東京都福祉保健局	小田急第一生命ビル	2	1	2
16	H30.6.25	入札談合の防止に向けて(入札談合等関与行為防止法及び独占禁止法の説明)	公正取引委員会事務局	公正取引委員会	1	2	1
17	H30.6.27	初めてのスーパービジョン・バイザーとなるための準備講座	介護支援専門員調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	2	1
18	H30.6.27	平成30年度第1期東京都介護支援専門員 専門研修課程Ⅱ	東京都介護支援専門員研究協議会	ワイルド貸会議室御茶ノ水	6	1	6
19	H30.6.28	平成30年度中央南エリアケアマネット平成30年度介護報酬改正後の意見交換会	調布市地域包括支援センター	ときわぎ国領	1	2	1
20	H30.6.28	平成30年度中央南エリアケアマネット平成30年度介護報酬改正後の意見交換会	調布市地域包括支援センター	ときわぎ国領	-	-	-
21	H30.6.30	公開講座「これからの在宅ケアライフケアシステム40年の経験から」	高齢者を支える学際的チームアプローチ推進ネットワーク	聖路加国際大学	1	1	1
22	H30.7.17	第2回地域包括ケア勉強会	調布市地域包括ケア研究会・調布市医師会学術部	調布市医師会館	1	1	1
23	H30.7.17	認知症対応型サービス事業管理者研修	東京都社会福祉協議会	日本橋, 上祖師谷	2	1	2
24	H30.7.20	平成30年度認知症多職種協働研修講師養成研修	東京都健康長寿医療センター	ベルサール新宿グラウンド	1	1	1
25	H30.7.25	平成30年度中央エリアケアマネット事例検討会	中央南部ケアマネット	ときわぎ国領	1	1	1
26	H30.7.25	働き方改革の実践例やヒントを引き出す講演会を盛り込んだ展示会	リコージャパン	東京国際フォーラム	1	1	1
27	H30.7.25	平成30年度第1期東京都介護支援専門員 専門研修課程Ⅱ	東京都介護支援専門員研究協議会	ルミエール府中	5	1	5
28	H30.7.26	平成30年度安全運転管理者講習	一般社団法人東京都交通安全協会	なかのZERO	1	1	1
29	H30.7.27	有期労働契約と同一労働同一賃金確認セミナー	公益法人協会	仏教伝道センタービル	1	1	1
30	H30.7.29	認知症カフェからみる介護者支援～認知症カフェは量から質の時代へ～	介護者サポートネットワークセンター・アラジン	千代田区立日比谷図書文化会館	1	1	1
31	H30.7.30	我がまち再発見第二弾 初めてのでも大丈夫! 我がまちシートを実際に使ってみましょう!	東京都社会福祉協議会センター分科会支援センターのネットワーク委員会	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
32	H30.8.10	平成30年度調布市認定調査員新規研修について	調布市	調布市文化会館たづくり	1	1	1
33	H30.8.24	平成30年度第1回東京都認知症地域対応力向上研修	東京都健康長寿医療センター	ベルサール新宿グラウンド コンファレンスセンター	1	2	1
34	H30.8.27	平成30年度住民参加型たすけあい活動部会コーディネーター学習会	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
35	H30.8.31	平成30年度第2回研修会	介護支援専門員調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	4	1
36	H30.9.1	発達障害者支援事業所「ぼぼむ」身近な障がい～発達障害を知ろう～	調布市こころの健康支援センター	調布市こころの健康支援センター	1	1	1
37	H30.9.3	東京都主任介護支援専門員更新研修	東京都介護支援専門員研究協議会	ワイルド貸会議室御茶ノ水	8	1	8
38	H30.9.4	平成30年度ケアマネジメントの質の向上研修	調布市	ワイルド貸会議室御茶ノ水	1	1	1
39	H30.9.5	平成30年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修(擁護者による高齢者虐待対応研修(基礎研修・第2回))	東京都福祉保健財団	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル	1	1	1
40	H30.9.10	平成30年度認知症介護研究・研修東京センター研究成果報告会「認知症ケアセミナー」	沐風会	沐風会	1	1	1
41	H30.9.12	救命講習	調布市消防署	調布市消防署	1	1	1
42	H30.9.12	調布市医師会認知症研修	調布市医師会	調布市医師会館	1	1	1
43	H30.9.14	平成30年度全国労働衛生週間説明会	三鷹労働基準協会	武蔵野公会堂	1	1	1
44	H30.9.18	多職種研修会 高齢者の嚥下障害-最後まで口から食べるために-	調布市医師会	調布市医師会館	1	1	1
45	H30.9.25	目黒区若年性認知症講演会「笑顔で生きる」～認知症とともに～	目黒区	目黒区総合庁舎	1	1	1
46	H30.9.25	福祉職員 中堅研修	調布市社会福祉協議会	調布市こころの健康支援センター	1	1	1
47	H30.9.26	入退院連携シート勉強会	介護支援専門員調布連絡協議会	調布市総合福祉センター	1	4	1
48	H30.9.26	平成30年度中央南エリアケアマネット	調布市地域包括支援センター	ときわぎ国領	1	1	1
49	H30.10.1	平成30年度住民参加型たすけあい活動部会コーディネーター学習会『住民参加の理念とコーディネーターに求められる役割・視点』	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1

50	H30.10.4	入退院連携シート勉強会	調布市ケアマネ協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
51	H30.10.11	事例検討会成年後見人制度について考える～事例から学ぶ成年後見人制度の意義～	調布在宅ケアの輪	調布市市民プラザあくろす	1	1	1
52	H30.10.12	平成30年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修権利擁護テーマ別研修(第2回)	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	1	1	1
53	H30.10.16	相談支援包括化推進会議基調講演「地域共生社会の実現」	調布市	調布市文化会館たづくり	1	1	1
54	H30.10.16	ファシリテーター育成即戦力向上4日間講座	全国援助職ネットワーク	飯田橋セントラルプラザ	4	1	4
55	H30.10.16	エクセル2016初級	PALパソコンスクール	PALパソコンスクール	1	1	1
56	H30.10.17	法令の調べ方、読み方、理解の仕方～通所介護・地域密着型通所介護～	介護保険サービス事業者調布連絡協議会	調布市市民プラザあくろす	1	1	1
57	H30.10.17	ちょうふ地域リハビリテーション連絡協議会定期研修	ちょうふ地域リハビリテーション連絡協議会	調布東山病院	1	3	1
58	H30.10.20	第5回日本予防理学療法学会学術大会 in 福岡	日本予防理学療法士学会	北九州国際会議場	2	1	2
59	H30.10.21	喪失体験をした人を支えるために～子どもたちから得たヒントをもとに～	ルーテル学院大学	ルーテル学院大学	1	1	1
60	H30.10.24	事例検討会	調布市医師会	ときわぎ国領	1	2	1
61	H30.10.29	人材定着(リテンション)のためのマネジメント	介護保険サービス事業者調布連絡協議会	調布市市民プラザあくろす	1	1	1
62	H30.10.30	日本版BPSDケアプログラム合同アドミニストレーター研修	東京都福祉保健局	新宿NSビル	1	2	1
63	H30.10.31	高次脳機能障害事例検討会	調布市社会福祉協議会	調布市総合福祉センター	1	1	1
64	H30.11.4	平成30年度自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修事業	東京都福祉保健局	東京都福祉保健財団	2	1	2
65	H30.11.6	平成30年度住民参加型たすけあい活動部会コーディネーター学習会	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	2	1
66	H30.11.7	平成30年度第2期スタートアップセミナー	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	1	1	1
67	H30.11.10	通所リハ・通所介護の経営改善と実施指導・監査対策	保健・医療・福祉サービス研究会	銀座同和ビル	1	1	1
68	H30.11.14	医療機関の入退院支援から多職種連携を考える	あいとびあ地域包括支援センター	東京慈恵医科大学付属第三病院	1	2	1
69	H30.11.14	意見交換会包括ケアシステムについて	介護保険サービス事業者調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
70	H30.11.16	医療・介護勉強会～その人らしく暮らせる地域を目指すために～	調布東山病院	調布東山病院	1	2	1
71	H30.11.19	平成30年度第3回研修会地域に根ざした入退院連携を目指して～ちょうふのケアマネジャーの経験値を重ねよう～	介護支援専門員調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	5	1
72	H30.11.28	平成30年度中央南エリアケアマネット	調布市地域包括支援センター	ときわぎ国領	1	1	1
73	H30.11.28	平成30年度栄養講習会第9回	東京都多摩府中保健所	多摩府中保健所	1	1	1
74	H30.12.1	体験して学ぶ音楽レクリエーション入門	カスタマイズ就業サポートセンター	調布市市民プラザあくろす	1	1	1
75	H30.12.7	平成30年度第三回東京都キャラバンメイト養成研修	東京都福祉保健局	新宿NSビル	1	1	1
76	H30.12.11	第2回認知症にやさしいまち大賞表彰式認知症にやさしいまち最前線 事例報告会	NHK厚生文化事業団	有楽町朝日ホール	1	1	1
77	H30.12.11	調布市版入退院連携シートを活用し多職種で取り組む退院支援～退院支援って、医療も介護も現場はみんな悩んでいる～	調布市地域包括支援センターせいじゅ	調布市総合福祉センター	1	2	1
78	H30.12.18	求職者に選ばれる法人(事業所)のあり方と効果的な採用活動	東京都社会福祉協議会	東京都社会福祉保健医療研修センター	1	1	1
79	H30.12.21	厚生採用選考人人権啓発推進員研修	ハローワーク府中	ルミエール府中	1	1	1
80	H31.1.8	ワード2016 2日間講座 初級コース	PALパソコンスクール	PALパソコンスクール	2	1	2
81	H31.1.16	働き方改革の推進に係る講習会	三鷹労働基準監督署	三鷹労働基準監督署	1	1	1
82	H31.1.18	平成30年度第2回東京都認知症地域対応力向上研修	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター	ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター	1	2	1
83	H31.1.18	介護現場で必見!明日からの記録にいかせるアセスメントの基本	介護保険サービス事業者調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	3	1
84	H31.1.18	第1回新入職員定着・育成セミナー管理職として求められる福祉職場におけるコミュニケーション	東京都社会福祉協議会	東京都社会福祉保健医療研修センター	1	1	1
85	H31.1.22	高齢者虐待防止研修	東京都福祉保健局	なかのZERO	1	1	1
86	H31.1.22	食品衛生実務講習会	東京都多摩府中保健所	調布市文化会館たづくり	1	1	1

87	H31.1.24	メディカル給食・在宅配食サービス市場の最新動向	UBM ジャパン	東京ビッグサイト	1	1	1
88	H31.1.28	住民の力を活かす！育てる！	全国職支援活動協力会	東京セミナー学院	1	1	1
89	H31.1.30	平成30年度障害者差別法職員研修会	調布市	調布市文化会館たづくり	1	1	1
90	H31.1.30	平成30年度中央南エリアケアマネット	調布市地域包括支援センター	ときわぎ国領	1	1	1
91	H31.2.1	ケアマネット「ケアプラン点検について学ぼう、活用していこう」	調布市地域包括支援センター	ときわぎ国領	1	1	1
92	H31.2.1	平成30年度全国地域包括・在宅介護支援センター研修会 地域包括ケアシステムの深化・推進のために～ケアマネジメント支援の機能を高めるための地域づくりを考える～	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会	全国社会福祉協議会	1	1	1
93	H31.2.4	公益法人の運営等に関する説明会	東京都	東京都庁第二本庁舎	1	1	1
94	H31.2.4	平成30年度第3期東京都介護支援専門員更新研修	東京都福祉保健財団	東京都健康プラザハイジア	6	1	6
95	H31.2.5	平成30年度処遇改善加算セミナー	介護労働安定センター	中野サンプラザ	1	1	1
96	H31.2.13	平成30年度処遇改善加算セミナー	介護労働安定センター	中野サンプラザ	1	1	1
97	H31.2.13	調布市高次脳機能障害者支援促進事業講習会	障害者地域活動支援センタードルチェ	調布市総合福祉センター	1	2	1
98	H31.2.14	広報研修「ネーミング&キャッチ付けワークショップ」	調布市	調布市文化会館たづくり	1	1	1
99	H31.2.16	2018年度社会福祉士実習者講習会	東京社会福祉士会	外山サンライズ	2	1	2
100	H31.2.19	住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会行政説明	住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会	新霞ヶ関ビル	1	1	1
101	H31.2.19	平成30年度処遇改善加算セミナー	介護労働安定センター	中野サンプラザ	1	2	1
102	H31.2.20	平成30年度東京都認知症介護基礎研修（第17回）	東京都社会福祉協議会	東京都社会福祉保健医療研修センター	1	1	1
103	H31.2.20	地域に根差す中間支援組織スタッフの為の支援力アップ塾ステップアップ編	東京ボランティア・市民活動センター	府中市市民活動センタープラッツ	1	1	1
104	H31.2.20	平成30年度第2回指定更新事業者研修会	東京都福祉保健財団	文京シビックホール	1	1	1
105	H31.2.20	調布市高齢者在宅福祉サービス説明会～第2回説明会～	調布市	調布市文化会館たづくり	1	1	1
106	H31.2.22	介護ロボットの導入・活用に対する機能訓練指導員としての関わり方	東京都社会福祉協議会	飯田橋レインボービル	1	1	1
107	H31.2.25	リ・アセスメントシート支援シートの構造理解及び演習	調布市	調布市総合福祉センター	1	1	1
108	H31.2.27	居宅介護支援事業所共同事例検討会第3回	調布市医師会・ちょうふ花園・ちょうふの里・ケア21調布・調布ゆうあい福祉公社・狛江ひだまり	ときわぎ国領	1	1	1
109	H31.2.28	平成31年度「介護職員就業促進事業」説明会	東京都福祉保健局	新宿NSビル	1	1	1
110	H31.3.2	ひきこもるわが子への対応について	不登校ひきこもり家族会 NPO 法人 楽の会リーラー	調布市総合福祉センター	1	1	1
111	H31.3.5	平成30年度処遇改善加算セミナー	介護労働安定センター	中野サンプラザ	1	1	1
112	H31.3.9	法令順守の介護保険事業運営と実地指導・監査対策セミナー	保健・医療・福祉サービス研究会	銀座同和ビル	1	1	1
113	H31.3.11	リ・アセスメントシート支援シートの構造理解及び演習	調布市	調布市市民プラザあくろす	1	3	1
114	H31.3.12	平成30年度東京都認定調査員新規研修	東京都福祉保健局	東京都社会福祉保健医療研修センター	1	1	1
115	H31.3.15	日本版 BPSD ケアプログラム合同アドミニストレーター研修	東京都福祉保健局	新宿NSビル	1	2	1
116	H31.3.19	介護支援専門員の気づきを促すケアプラン点検の理解	調布市	調布市文化会館たづくり	1	1	1
117	H31.3.25	雇用管理者セミナー「就業規則と労働時間」	介護労働安定センター	中野サンプラザ	1	1	1

(イ) 社内研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修日数	参加人数	参加日数
-----	-----	-----	----	----	------	------	------

1	H30. 9. 25	もっと効率的・効果的に伝えられるようになるための論理的思考力研修	公社	公社	1	23	1
2	H31. 1. 20	救急救命講習会	公社	公社	1	20	1
3	H31. 2. 19	ワークライフバランス研修	公社	公社	1	22	1
4	H31. 2. 22	一般職向け職層研修	公社	公社	1	14	1

エ 事業報告書附属明細書について

該当なし

貸借対照表

平成 31年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	130,542,737	113,180,784	17,361,953
現金預金	101,427,215	84,311,493	17,115,722
普通預金	88,058,788	75,532,052	12,526,736
郵便貯金	13,200,240	8,598,104	4,602,136
小口現金	110,707	151,277	△ 40,570
現金	57,480	30,060	27,420
未収金	28,934,272	28,714,291	219,981
前払金	155,000	155,000	0
立替金	26,250	0	26,250
流動資産合計	130,542,737	113,180,784	17,361,953
2. 固定資産	327,930,632	327,891,801	38,831
(1) 基本財産	300,000,000	300,000,000	0
普通預金	273,000	386,000	△ 113,000
投資有価証券	299,727,000	299,614,000	113,000
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産	16,776,620	16,776,620	0
事業運営基金	16,776,620	16,776,620	0
特定資産合計	16,776,620	16,776,620	0
(3) その他固定資産	11,154,012	11,115,181	38,831
構築物	1	1	0
什器備品	1,051,988	21,094	1,030,894
建物附属設備	2,504,250	2,838,150	△ 333,900
リース資産	5,619,240	7,187,400	△ 1,568,160
電話加入権	445,536	445,536	0
ソフトウェア	1,532,997	623,000	909,997
その他固定資産合計	11,154,012	11,115,181	38,831
固定資産合計	327,930,632	327,891,801	38,831
資産合計	458,473,369	441,072,585	17,400,784
II 負債の部			
1. 流動負債	75,779,196	69,520,268	6,258,928
未払金	32,027,585	30,293,141	1,734,444
前受金	177,040	0	177,040
預り金	8,038,395	7,900,652	137,743
点数預託預り金	981,911	981,911	0
調布市預り金	31,904,405	27,496,604	4,407,801
未払消費税	1,081,700	1,279,800	△ 198,100
短期リース債務	1,568,160	1,568,160	0
流動負債合計	75,779,196	69,520,268	6,258,928
2. 固定負債	4,051,080	5,619,240	△ 1,568,160
長期リース債務	4,051,080	5,619,240	△ 1,568,160
固定負債合計	4,051,080	5,619,240	△ 1,568,160
負債合計	79,830,276	75,139,508	4,690,768
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	300,000,000	300,000,000	0
寄附金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	78,643,093	65,933,077	12,710,016
(1) 一般正味財産	78,643,093	65,933,077	12,710,016

(うち基本財産への充当額)	0	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,776,620)	(16,776,620)	(0)
正味財産合計	378,643,093	365,933,077	12,710,016
負債及び正味財産合計	458,473,369	441,072,585	17,400,784

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	1,428,021	1,346,000	82,021
基本財産受取利息	1,428,021	1,346,000	82,021
基本財産受取利息	1,428,021	1,346,000	82,021
2 受取会費	506,000	379,000	127,000
賛助会員受取会費	506,000	379,000	127,000
賛助会員受取会費	506,000	379,000	127,000
3 事業収益	340,733,372	349,536,554	△ 8,803,182
有償福祉サービス事業収益	39,840,492	43,651,272	△ 3,810,780
利用会員費収益	3,386,000	3,539,000	△ 153,000
協力会員費収益	268,700	258,300	10,400
ホームヘルプサービス利用収益	8,926,600	9,136,400	△ 209,800
食事サービス利用収益	27,259,192	30,717,572	△ 3,458,380
介護保険事業収益	108,956,815	111,317,021	△ 2,360,206
居宅介護支援事業収益	21,644,989	26,710,072	△ 5,065,083
訪問介護事業収益	50,907,881	50,294,552	613,329
デイサービスぷちぼあん事業収益	36,403,945	34,312,397	2,091,548
地域包括支援センター事業収益	9,150,090	9,942,490	△ 792,400
介護予防プラン収益	9,150,090	9,942,490	△ 792,400
軽度生活援助事業収益	807,046	701,768	105,278
軽度生活援助見守り事業収益	807,046	701,768	105,278
介護保険認定調査事業収益	272,160	298,080	△ 25,920
認定調査収益	272,160	298,080	△ 25,920
障害者訪問介護事業収益	10,705,972	10,561,766	144,206
障害者訪問介護事業収益	10,705,972	10,561,766	144,206
受託事業収益	171,000,797	173,064,157	△ 2,063,360
地域包括支援センター受託事業収益	36,250,607	31,368,394	4,882,213
見守りネットワーク受託事業収益	2,753,000	2,753,000	0
在宅サービスセンター受託事業収益	122,636,490	129,208,127	△ 6,571,637
市基準通所型サービス受託事業収益	6,431,412	6,819,494	△ 388,082
認知症サポーター養成講座受託事業収益	2,929,288	2,915,142	14,146
4 受取補助金等	186,710,177	190,237,438	△ 3,527,261
受取地方公共団体補助金	186,710,177	190,237,438	△ 3,527,261
調布市補助金(高齢者支援室)	186,710,177	190,237,438	△ 3,527,261
5 受取負担金	8,333,792	9,460,300	△ 1,126,508
受取負担金	8,333,792	9,460,300	△ 1,126,508
受取負担金(会員交流事業)	8,500	0	8,500
受取負担金(生活支援コーディネート事業)	40,500	32,700	7,800
受取負担金(デイサービスぷちぼあん事業)	1,876,500	1,786,300	90,200
受取負担金(在宅サービスセンター受託事業)	5,835,427	6,959,820	△ 1,124,393
受取負担金(普及啓発事業)	116,700	121,800	△ 5,100
受取負担金(人材育成事業)	456,165	559,680	△ 103,515
6 受取寄附金	1,022,377	1,268,972	△ 246,595
受取寄附金	1,022,377	1,268,972	△ 246,595

7 雑収益	1,490,670	1,604,940	△ 114,270
雑収益	1,490,670	1,604,940	△ 114,270
經常収益計	540,224,409	553,833,204	△ 13,608,795
(2) 經常費用			
1 事業費	448,412,459	463,212,613	△ 14,800,154
役員報酬	3,946,278	3,855,727	90,551
給料手当	64,591,434	66,960,580	△ 2,369,146
職員手当	58,868,350	61,604,422	△ 2,736,072
臨時雇賃金	162,868,297	163,262,962	△ 394,665
退職金共済掛金	6,385,000	6,467,000	△ 82,000
法定福利費	41,262,336	39,997,438	1,264,898
福利厚生費	1,366,999	1,446,354	△ 79,355
旅費交通費	131,609	90,025	41,584
研修費	156,400	44,000	112,400
協力会員活動費	28,421,900	29,321,550	△ 899,650
会議費	0	1,620	△ 1,620
通信運搬費	5,554,787	5,915,920	△ 361,133
減価償却費	30,978	389,083	△ 358,105
減価償却費(リース)	1,223,165	509,652	713,513
消耗器具備品費	0	325,018	△ 325,018
消耗品費	4,407,937	5,349,660	△ 941,723
食材費	15,061,340	16,513,704	△ 1,452,364
修繕費	943,723	447,706	496,017
印刷製本費	2,036,287	2,004,858	31,429
燃料費	1,257,126	1,133,644	123,482
光熱水料費	9,981,524	9,915,621	65,903
賃借料	10,491,361	11,091,296	△ 599,935
保険料	1,795,298	1,854,258	△ 58,960
諸謝金	1,865,000	1,861,300	3,700
租税公課	2,493,866	2,832,469	△ 338,603
支払負担金	114,000	137,000	△ 23,000
委託費	22,986,551	29,697,659	△ 6,711,108
雑費	170,913	182,087	△ 11,174
2 管理費	79,101,934	83,113,866	△ 4,011,932
役員報酬	1,546,570	1,453,932	92,638
給料手当	22,878,442	24,888,880	△ 2,010,438
職員手当	21,831,223	21,641,423	189,800
臨時雇賃金	6,489,615	8,352,426	△ 1,862,811
退職金共済掛金	1,240,000	1,368,000	△ 128,000
法定福利費	8,109,169	9,121,273	△ 1,012,104
福利厚生費	199,747	238,308	△ 38,561
旅費交通費	19,507	16,235	3,272
会議費	3,485	4,737	△ 1,252
通信運搬費	1,945,563	1,586,028	359,535
減価償却費	969,259	2,146,900	△ 1,177,641
減価償却費(リース)	344,995	143,748	201,247
消耗器具備品費	0	0	0
消耗品費	742,172	853,328	△ 111,156
修繕費	0	0	0
印刷製本費	25,271	11,070	14,201
光熱水料費	544,789	484,869	59,920

光熱水料費	544,789	484,869	59,920
賃借料	6,124,549	5,554,574	569,975
保険料	39,972	39,972	0
諸謝金	395,300	403,200	△ 7,900
租税公課	105,134	475,031	△ 369,897
支払負担金	339,666	413,752	△ 74,086
委託費	5,172,006	3,867,300	1,304,706
交際費	25,500	44,236	△ 18,736
雑費	10,000	4,644	5,356
経常費用計	527,514,393	546,326,479	△ 18,812,086
評価損益等調整前当期経常増減額	12,710,016	7,506,725	5,203,291
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	12,710,016	7,506,725	5,203,291
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
特別損失	0	4,086,812	△ 4,086,812
固定資産除却損	0	4,086,812	△ 4,086,812
経常外費用計	0	4,086,812	△ 4,086,812
当期経常外増減額	0	△ 4,086,812	4,086,812
当期一般正味財産増減額	12,710,016	3,419,913	9,290,103
一般正味財産期首残高	65,933,077	62,513,164	3,419,913
一般正味財産期末残高	78,643,093	65,933,077	12,710,016
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	378,643,093	365,933,077	12,710,016

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会制定)により作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券について、原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物および建物附属設備 定額法による減価償却を実施している。

構築物 〃

什器備品 〃

ソフトウェア 〃

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により実施している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	386,000	0	113,000	273,000
投資有価証券	299,614,000	100,000,000	99,887,000	299,727,000
小計	300,000,000	100,000,000	100,000,000	300,000,000
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	0	0	16,776,620
小計	16,776,620	0	0	16,776,620
合計	316,776,620	100,000,000	100,000,000	316,776,620

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	273,000	(273,000)	—	—
投資有価証券	299,727,000	(299,727,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	—	(16,776,620)	—
小計	16,776,620	—	(16,776,620)	—
合計	316,776,620	(300,000,000)	(16,776,620)	—

4 担保に供している資産

該当無し。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,500,000	1,499,999	1
什器備品	1,856,298	804,310	1,051,988
建物附属設備	5,565,000	3,060,750	2,504,250
リース資産	7,840,800	2,221,560	5,619,240
電話加入権	445,536	0	445,536
ソフトウェア	1,558,980	25,983	1,532,997
合計	18,766,614	7,612,602	11,154,012

6 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当無し。

7 保証債務等の偶発債務

該当無し。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第343回 大阪府公募公債	99,727,000	101,490,600	1,763,600
第135回 大阪府公募公債	100,000,000	99,920,700	△ 79,300
平成30年度第3回 北海道公募公債	100,000,000	101,280,000	1,280,000
合計	299,727,000	302,691,300	2,964,300

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
設立寄附金	調布市	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
市補助金(高齢分)	調布市	-	186,710,177	186,710,177	-	
合計		-	186,710,177	186,710,177	-	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し。

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	当公益法人を支配するもの	
法人の名称	調布市	
住所	調布市小島町2丁目35番地1	
事業内容	地方公共団体	
関係内容	役員の兼務等	2人(理事1人, 評議員1人)
取引内容	補助金の受入, 委託業務の受託	
取引金額と科目		
	受取地方公共団体補助金	186,710,177
	受託事業収益	171,000,797
	合計	357,710,974
期末残高		0

12 重要な後発事象

該当無し。

13 その他

該当無し。

附属明細書

- 1 基本財産および特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記に記載している。

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			101,427,215
普通預金			88,058,788
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運転資金	77,627,216
三井住友銀行	三井住友銀行国領支店	運転資金	10,431,572
郵便貯金			13,200,240
ゆうちょ銀行	調布くすのき郵便局	運転資金	13,200,240
小口現金			110,707
一般	第二事務所	運転資金	96,160
介護	入間町地域密着型認知症デイサービス	運転資金	14,547
現金	第二事務所	サービス利用分他3件	57,480
未収金			28,934,272
	東京都国民健康保険団体連合会(国保連)	介護保険給付費他	20,438,301
	利用者	各事業サービス利用分 1529件	8,355,132
	調布市	軽度生活援助事業(見守り)委託料他2件	87,879
	㈱ウィード	ほっとらいん広告掲載料	12,960
	大原学園	実習生受け入れ謝金	40,000
前払金	第二事務所	平成31年4月分の家賃	155,000
立替金	あいおいニッセイ同和損害保険㈱	利用者事故保険金	26,250
流動資産合計			130,542,737
(固定資産)			
基本財産			300,000,000
普通預金			273,000
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	273,000
投資有価証券	第343回大阪府公募公債他2件	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	299,727,000
特定資産			16,776,620
事業運営基金	みずほ銀行調布支店	在宅福祉事業促進に必要な財源に充てている	16,776,620
その他固定資産			11,154,012
構築物	テラス会議室	管理運営の用に供している	1
什器備品	エアコン他2台	管理運営の用に1,035,889円,公益目的事業の用に16,099円供している	1,051,988
建物附属設備	第二事務所造作分	管理運営の用に供している	2,504,250
リース資産	パソコン48台	管理運営に22%,公益目的事業に78%の用に供している	5,619,240
電話加入権	回線5本分	公益目的事業及び管理運営の用に供している	445,536
ソフトウェア	配食システム	公益目的事業の用に供している	1,532,997
固定資産合計			327,930,632
資産合計			458,473,369

(流動負債)			
未払金			32,027,585
	職員	3月分給与及び賃金等	14,029,776
	日本年金機構	3月賞与,2月分・3月分給与社会保険料事業主負担分	7,420,263
	協力会員	3月分協力会員活動費 153人	2,280,450
	取引業者	公益目的事業及び管理運営の用に供している未払い 52件	8,297,096
前受金			177,040
	協力会員	協力会員費 77人	92,400
	利用会員	利用会員費 1人	1,000
	㈱ベルパークネクスト	携帯電話新規契約手数料 他	83,640
預り金			8,038,395
社会保険料	職員	社会保険料	5,796,497
所得税	役職員	源泉所得税	1,157,898
住民税	職員	住民税	1,084,000
点数預託預り金	協力会員活動費預託預り金	協力会員活動費預託預り金	981,911
調布市利用料預り金	公益目的事業における調布市預り金	利用料の収納委託金	10,379
調布市返還金			31,894,026
調布市返還金(公益)	公益目的事業における調布市返還金	調布市補助金及び受託金の返還金	6,855,072
調布市返還金(法人)	法人の管理運営における調布市返還金	調布市補助金及び受託金の返還金	25,038,954
未払消費税	武蔵府中税務署	未払消費税	1,081,700
短期リース債務			1,568,160
流動負債合計			75,779,196
(固定負債)			
長期リース債務			4,051,080
固定負債合計			4,051,080
負債合計			79,830,276
正味財産			378,643,093

監 査 報 告 書

平成31年4月25日

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
理事長 花 角 美 智 子 様

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
監 事 加 瀬 亜 里

監 事 老 川 多加子

私たち加瀬、老川両監事は、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社定款第24条及び関連法令に基づき、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通りに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査につきましては、理事会等に出席し、運営状況を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を確認いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書につきましては、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録につきましては、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準並びに関係法令、定款及び会計規程等に従い、法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものと認めます。

収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

1. 概要

(単位:円)

	予算額	決算額	差異	備考
収入	587,743,000	546,318,889	41,424,111	
支出	587,743,000	535,215,864	52,527,136	
収支差額	0	11,103,025	△ 11,103,025	
前期繰越収支差額	45,228,676	45,228,676	0	
次期繰越収支差額	45,228,676	56,331,701	△ 11,103,025	

2. 中科目集計

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	1,345,000	1,428,021	△ 83,021	
	1 基本財産受取利息収入	1,345,000	1,428,021	△ 83,021	
2	会費収入	400,000	506,000	△ 106,000	
	1 賛助会員会費収入	400,000	506,000	△ 106,000	
3	事業収入	376,620,000	346,827,852	29,792,148	
	1 有償福祉サービス事業収入	51,896,000	45,934,972	5,961,028	
	2 介護保険事業収入	112,894,000	108,956,815	3,937,185	
	3 地域包括支援センター事業収入	10,452,000	9,150,090	1,301,910	
	4 軽度生活援助事業収入	558,000	807,046	△ 249,046	
	5 介護保険認定調査事業収入	254,000	272,160	△ 18,160	
	6 障害者訪問介護事業収入	10,799,000	10,705,972	93,028	
	7 受託事業収入	189,767,000	171,000,797	18,766,203	
4	補助金等収入	199,838,000	186,710,177	13,127,823	
	1 地方公共団体補助金収入	199,838,000	186,710,177	13,127,823	
5	負担金収入	8,375,000	8,333,792	41,208	
	1 負担金収入	8,375,000	8,333,792	41,208	
6	寄附金収入	240,000	1,022,377	△ 782,377	
	1 寄附金収入	240,000	1,022,377	△ 782,377	
7	雑収入	925,000	1,490,670	△ 565,670	
	1 雑収入	925,000	1,490,670	△ 565,670	
事業活動収入計		587,743,000	546,318,889	41,424,111	
2. 事業活動支出					
1	高齢者・障害者等支援事業	491,029,000	445,815,243	45,213,757	
	1 事業費人件費	96,508,000	91,453,335	5,054,665	
	2 有償福祉サービス事業費	66,825,000	58,170,642	8,654,358	
	3 生活支援コーディネート事業費	153,000	49,881	103,119	
	4 相談事業費	1,681,000	1,422,135	258,865	
	5 居宅介護支援事業費	26,792,000	22,146,919	4,645,081	
	6 地域包括支援センター受託事業費	51,227,000	45,346,617	5,880,383	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,753,000	2,753,000	0	
	8 訪問介護事業費	53,072,000	51,117,606	1,954,394	

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
大	中				
	9 デイサービスふちぼあん事業費	38,386,000	35,568,368	2,817,632	
	10 在宅サービスセンター受託事業費	136,882,000	123,705,147	13,176,853	
	11 市基準通所型サービス受託事業費	4,832,000	4,469,082	362,918	
	12 軽度生活援助事業費	558,000	557,735	265	
	13 障害者訪問介護事業費	11,360,000	9,054,776	2,305,224	
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業	8,650,000	7,437,553	1,212,447	
	1 普及啓発事業費	5,276,000	4,334,815	941,185	
	2 人材育成事業費	3,319,000	3,090,138	228,862	
	3 調査研究開発事業費	55,000	12,600	42,400	
3	管理費	83,886,000	77,787,680	6,098,320	
	1 管理費人件費	66,635,000	62,314,273	4,320,727	
	2 一般管理費	17,251,000	15,473,407	1,777,593	
	事業活動支出計	583,565,000	531,040,476	52,524,524	
	事業活動収支差額(A)	4,178,000	15,278,413	△ 11,100,413	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
	投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出					
	1 固定資産取得支出	4,178,000	4,175,388	2,612	
	投資活動支出計	4,178,000	4,175,388	2,612	
	投資活動収支差額(B)	△ 4,178,000	△ 4,175,388	△ 2,612	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
	財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出					
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額(C)	0	0	0	
IV 予備費支出(D)					
V 当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》					
		0	11,103,025	△ 11,103,025	
VI 前期繰越収支差額(F)					
		45,228,676	45,228,676	0	
VII 次期繰越収支差額(E)+(F)					
		45,228,676	56,331,701	△ 11,103,025	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、小口現金、普通預金、郵便貯金、未収金、前払金、立替金、未払金、前受金、預り金を含めている
なお、前期末及び当期末残高は、下記1に記載するとおりである

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
小口現金	181,337	168,187
普通預金	75,532,052	88,058,788
郵便貯金	8,598,104	13,200,240
未収金	28,714,291	28,934,272
前払金	155,000	155,000
立替金	0	26,250
合計	113,180,784	130,542,737
未払金	31,572,941	33,109,285
前受金	0	177,040
預り金	35,397,256	39,942,800
点数預託預り金	981,911	981,911
合計	67,952,108	74,211,036
次期繰越収支差額	45,228,676	56,331,701

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念

公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくりを目指します

公社のビジョン

<キャッチフレーズ>

困ったときはゆうあいへ、困ってなくてもゆうあいへ
～元気な時からゆうあいとの絆でつながる「おたがいさま」の地域の輪～

1. ゆうあい型チームアプローチ（多職種協働）をさらに充実し、総合的な支援を推進します
2. 地域の福祉ニーズをとらえた新たな事業の創出や実践など先駆的な役割を果たします
3. 公社事業の実践から得られる知見をもとにさまざまな福祉施策への提言に努めます
4. 地域の福祉人材を育成・発掘します

このビジョンは、複雑化、多様化する地域での今日的な福祉的ニーズに対し、適切かつ迅速な対応をしていこうとする組織としての公社の姿勢と決意を、明示したものです。

1 平成30年度の振り返りと課題

公社が取り組んでいる事業種別は、住民参加型事業、自主事業（居宅介護支援、訪問介護、ぷちぼあん）、受託事業（地域包括支援センター、国領デイ）、普及啓発事業、人材育成事業、調査研究開発事業の6事業です。

住民参加型事業では、生活支援コーディネーター事業や在宅福祉サービスに関する相談事業については、概ね順調に推移し、目標値の達成を見込んでいます。協力会員の募集については、市内の地域福祉センター等で事業説明会を開催するなど、職員が地域に飛び込み、広報に取り組んできましたが、引き続き令和元年度も、目標値の達成に取り組む必要があります。

自主事業（居宅介護支援、訪問介護、ぷちぼあん）では、居宅介護支援事業で職員の入退職があったことから目標とする収支の達成が難しく、訪問介護事業では目標値の達成は難しいものの、収入の減以上に支出の削減が図られたことから、収支バラン

スの維持は保てる見込みです。また、ぷちぼあん事業は、稼働率が高めに推移していることから目標値の達成が見込めます。この結果、自主事業全体での収支は、黒字の維持を見込んでいます。令和元年度に向けた課題として、人員の確保や導入予定の新たな介護保険システムへの対応、また、サービス提供や業務の見直し等があり、公社全体でこれを共有し、業務分担や担当を超えた連携で、引き続き改善に努める必要があります。

受託事業（地域包括支援センター、国領デイ）では、地域包括支援センター事業は概ね順調な事業展開で目標値の達成が見込めますが、調布市国領高齢者在宅デイサービスセンター事業では、市による浴室改修の動向が不確定であったことから積極的な利用者の受入れが難しかったこと、また、職員体制がなかなか整わず、目標とした市基準の開催数の増加が本年2月の開始と、予定より遅くなったことなどから、十分な事業展開に至りませんでした。令和元年度に向けた課題として、包括支援センターで職員に欠員があること、また、浴室改修に関し市の動向がいまだに不明瞭であることなどがあり、引き続き職員の確保や市の意向確認等を行い、目標の達成に努める必要があります。

普及啓発事業では、公社設立30周年事業で行った福祉講演会、並びに協力会員等の出張説明会で、目標とした参加者数には達しなかったものの、他の事業においては概ね良好な展開が図れました。引き続き令和元年度も、職員等でアイデアを出し合い、様々な機会に広報活動や協力会員の募集に努めます。

人材育成事業では、協力会員研修の参加者数は伸び悩んだものの、他のセミナーや講座等への参加者数、また、講師派遣等の回数については、順調に推移し、目標の達成が見込まれます。令和元年度に向けた課題として、公社内部で講師となる人材の育成、また協力会員への研修参加への働きかけの工夫等が挙げられます。引き続き、職員や協力会員等への啓発や意識付けに努める必要があります。

調査研究開発事業では、介護をする人が周囲から偏見や誤解を受けないよう、全国で初めて静岡県が策定し、厚生労働省でも普及を図っている「介護マーク」を、公社でも事業者登録を行い普及・啓発に努めました。このほか、国領デイ等と連携し介護予防・フレイル予防調査を開始しましたが、専任職員の配置が困難であったこと等から、他の事業展開については難しい状況でした。令和元年度は、事業の絞込みや優先度の検討を行う等の課題があります。

平成30年度は、法令順守を深化させる目的で、公益通報の窓口開設やコンプライアンス研修を実施しました。今後も、研修や事務打合せ等を通して、適正な法人運営に努めます。

2 運営方針

令和元年度は、第2次中期計画（6ヶ年）の2年目として、5つの重点プロジェクトと6つの基本目標で示した各事業の取組内容の着実な推進に努めます。

(1) 法人運営

ア 健全な公社経営

経営再建計画に沿い経営基盤の安定に向けた対策を実施した結果、自主事業（訪問介護、居宅介護支援、デイサービスぷちぼあん）である各介護保険事業においては、収支ともに効果が出ています。引き続き検証を行いながら、収支バランスの安定化に向け取り組んでいきます。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業では、引き続き機能訓練指導員や介護職員等が協働で機能訓練プログラムを実施し、加算取得を継続していきます。

その他の事業についても、設定した具体的な目標（値）の達成を目指し、定期的に進捗状況を把握、評価しながら展開していきます。

また、目標（値）の達成とモニタリングシートを活用した収支の分析について職員間で情報共有し、健全な公社経営に努めていきます。

イ 運営体制の強化・整備

組織にとり、人材の確保は永遠の課題です。公社は福祉・介護の専門職を必須とする組織ですが、その種の人材確保ができなければ、即座に運営に支障をきたします。専門職を中心とした確実な人材確保は、公社事業の継続を左右する最重点課題です。

現況、公社の職員構成は、平均年齢が高めで、若年層の確保については、組織的な取り組みをすべき大きな課題となっています。計画的な採用に向け、市とも協議を行っていきます。あわせて、現に在籍する職員のスキルアップや意識改革にも、引き続き取り組んでいきます。職員一人ひとりに、職場内研修（OJT）や職場外の研修（OFFJT）への参加を促すとともに、自己研鑽への意識付けを訴え、資格の取得状況や経験、該当者の資質などに考慮しながら、計画的な研修を勧めていきます。

自主財源の確保については、引き続き、積極的に講師の受託や実習生を受入れるなどにより、収入の増加に努めます。

ウ 施設改修の計画・準備

浴室の改修は喫緊の課題です。公社では、利用者の利便性向上と効率的なサービス運営に向け、引き続き調布市と協議・検討していきます。

(2) 事業運営

ア 介護予防の取組

介護予防、フレイル予防を重点的な目標として掲げ、実施する総合事業通所型市基準サービス（市基準）については、市と連携して積極的な事業展開を進めていきます。

また、介護予防として、社会とつながりを持つ事、そうした活動を行う事についても大変注目を受けていますが、公社の協力会員活動は、その好事例であり、広く市民に紹介し、参加を呼び掛けていきます。また、現に活動されている協力会員の皆様とは、活動できる年齢の見直し、また厨房の清掃や配達車両等の充実といった課題について協議をしていきます。

イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実

公社の住民参加型事業は、地域の福祉人材で成り立っているものですが、その担い手である協力会員の減少は極めて大きな課題です。これを解消するために、協力会員登録説明会を地域福祉センターで開催するなど、公社の職員が地域に出向き、新たな福祉人材の発掘に努めます。

協力会員に向けた研修では、食品衛生や安全運転に加え、引き続きアンケートで要望のあった医療や詐欺被害に関する研修等も開催していきます。

また、フォーマル・インフォーマルの多様な福祉サービスを実践してきた公社の職員が講師となり、市の様々な研修を支え、調布市の地域の福祉人材の資質向上を担っていきます。

ウ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充

引き続き、認知症サポーター養成講座事業を市から受託し、各地域包括支援センターと連携して、新たなサポーターの養成に努めます。養成後のサポーターに向けたフォローアップとして、市と協議の後に、活躍の場リストの更新や見守り訓練、また、サポーターが認知症当事者を演じるゆうあい独自の体験研修等も企画し、認知症に関する理解促進に努めていきます。

家族介護者支援事業では、認知症当事者の参加も定着してきた「だれでもカフェこくりょう」を継続して開催するとともに、ケアラー支援マップの更新にあわせ、14か所でケアラー支援を行っているグループ等にも呼び掛けを行い、意見交換会を実施していきます。また、引き続き介護者の孤立化防止を目的として、男性ケアラーや若年性認知症ケアラーの支援を行っていきます。

併せて、認知症当事者の行動・心理症状（BPSD）の改善につながると思われる「日本版BPSDケアプログラム」を導入していきます。

エ 医療介護連携の推進

平成30年度は、医療・看護・介護・福祉機関が協働で、初めて「ちょうふ高齢者応援大会」を開催し、各種の専門職等が市民を巻き込んだ研修や勉強会等の機会を持ちました。引き続き、協働開催に取り組んでいきます。また、公社が参画している介護支援専門員調布連絡協議会や介護保険サービス事業者調布連絡協議会では、引き続き公社が介護保険事業で培ったノウハウを活かし、尽力をしていきます。

オ 地域共生社会の推進

公社は、定款でその目的を、「調布市における高齢者等の在宅生活の充実を図るため、地域における福祉意識の増進に努め、福祉ニーズに即した在宅福祉サービスの供給を行い、もって市民福祉及び地域福祉の増進に寄与すること」と定めています。

これを受け、設立以来公社は、高齢者等が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるように各種の福祉サービスを提供し、生活の支援に努めてきました。住民参加型事業は、そうしたサービス提供を可能とし、また補完する事業として他にあまり例の無い特色ある事業として、公社と共に発展してきたものです。

最近では、公社と公社の協力会員が、民生児童委員や地域の福祉機関、あるいは地域福祉コーディネーターなどと協働し、子ども食堂「こくりょう子ども食堂わいわい」の開催を支援している事例が挙げられますが、引き続き支え合う地域づくり、多世代共生型社会の構築、また、地域共生社会の実現に向けて、意欲的に事業展開を図っていきます。

3 重点プロジェクト

第2次中期計画では、公社全事業を6つの基本目標ごとに体系化し、特にビジョンの具現化に向けた取組については、重点プロジェクトとして位置付けています。

(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進

各係（地域包括支援センター係、居宅支援係、住民参加推進係）の相談職の資質向上や自己研鑽を目的として、ケースカンファレンス（事例検討会）の活性化を推進していきます。

ケースカンファレンスを通し、多職種の専門職が交流、連携することで、ビジョンに掲げたゆうあい型チームアプローチの実践につなげていきます。

第2次中期計画 目標・成果指標	事業内容	目標値 令和元年度
	ケースカンファレンスの実施	月1回 公開研修1回

	ゆうあいチャレンジプログラム	1回 外部連携実施
目標達成に向けた方針	●ゆうあい型チームアプローチを推進するため、ケースカンファレンス（事例検討会）については、年1回以上外部のスーパーバイザーを招き、公開研修として他機関の専門職の参加を募っていきます。「ゆうあいチャレンジプログラム」についても外部連携を検討のうえ、実施します。	

(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実

地域での認知症への理解を広めると共に、交流の場として、認知症当事者とその家族、地域住民など誰でも参加のできる「だれでもカフェ」を、調布市国領高齢者在宅サービスセンターとデイサービスぷちぽあんで開催していきます。

また、引き続き若年性認知症当事者とその家族の方々が、お互いに語り合える場の創出に寄与していきます。

これにより、ビジョンに掲げた地域の福祉ニーズをとらえた先駆的な役割を果たしていきます。

	事業内容	目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェこくりょう	① 月1回 若年性認知症当事者含む ② 若年性認知症当事者とその家族を対象に 実態把握
	だれでもカフェぷちぽあん	不定期開催
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に認知症への理解が深まるよう、認知症の方やその家族だけでなく、地域の多くの方が参加できるよう、さまざまな講座やイベントなどを開催します。 ●医療機関などと連携し、認知症の方の中でもマイノリティの若年性認知症当事者やその家族に向けて、だれでもカフェへの参加を呼びかけます。また、若年性認知症の方やその家族のニーズを把握し、語り合える場の創出に寄与します。 ●だれでもカフェぷちぽあんの定期開催を検討します。 	

(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出

(家族介護者向け介護技術講座)

公社の専門職が、おむつのあて方や排泄後の処理方法など、自宅で家族を介護する

際の注意点やコツについて、実演を交えながらアドバイスします。

(ホームヘルパー出張派遣)

病院退院時など介護保険のサービスを受ける前に、急に家族の介護をすることになった方等への支援を想定した事業で、ホームヘルパーなど介護職が出張（出前）し、介護のノウハウや注意点などを伝授するとともに、心配事などの相談を受けます。

これにより、ビジョンに掲げた地域の福祉ニーズをとらえた先駆的な役割を果たしていきます。

	事業内容	目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	家族介護者向け介護技術講座	① 家族介護者向け介護技術講座 2回 ② 家族介護者向け出張介護技術講座 随時
	ホームヘルパー出張派遣	平成30年度はモデル事業として実施。令和元年度事業化。年12件
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 公社内で実施する家族介護者向け介護技術講座については、定期的な開催を目指します。出張介護技術講座については、認知症高齢者などの介護者を支える市内のグループ等と連携し、必要に応じて開催します。 ● ホームヘルパー出張派遣については、平成30年度にモデル事業として実施した結果、退院時など介護保険制度では十分な支援が行き渡らない期間に、家族介護者等からのニーズがあり、事業化の必要性が認められたことから、令和元年度から実施します。 	

(4) 調査研究開発の推進

調査研究開発を推進し、福祉施策への提言などを目指します。

(内部調査)

平成30年3月に実施した大規模なアンケート調査での要望を分析、検証し、令和元年度からホームヘルプサービス事業を1時間単位から30分単位に改めます。

(職員による事業提案)

新たな事業展開や既存事業の見直し、効率化を図るために、全職員から事業提案を募っていきます。

(実証研究調査)

重点的な目標と掲げている介護予防・フレイル予防については、総合事業通所型市基準サービス（市基準）を積極的に展開するなかで、引き続きデータの集積を行い、効果的かつ有効な調査・検証の方法を検証していきます。

	事業内容	目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	住民参加型サービスに関するアンケート調査（内部調査）	調査結果を活用し、事業改善につなげる
	事業提案	実効性の可否を検討
	介護予防、フレイル予防調査（実証研究調査）	データの集積・調査内容と方法について検討
	ホームヘルパー出張派遣（実証研究調査）（再掲）	平成30年度の事業を検証
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、アンケート調査（内部調査）を活用すると共に、モデル事業の実証・調査、職員による事業提案など、さまざまな手法を用いて、調査研究に取り組みます。 ●既存の制度では救えない福祉的サービスを必要とする方々に焦点を当て、効果的で効率的な福祉的施策が提言できるように努めます。 ●様々なモデル事業を実践、検証し、その効果を広く地域に還元します。 	

(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実

地域の介護専門職等にも開放し、お互いの介護技術を向上させる勉強会として開催する「介護職カフェ」並びに、主に地域の福祉専門職等を対象としたスキルアップ研修については、講座等の内容の充実を図っていきます。

また、アンケート調査等に寄せられた要望等を基に、協力会員やボランティアの方々を対象とした研修や勉強会の充実も図っていきます。

組織の将来を担う職員の育成は、喫緊の課題です。公社が健全な事業運営を展開していくためにも、十分なスキルを備え、公社の理念に沿った業務の遂行のできる職員の育成が不可欠です。それを踏まえた専門研修や理念研修、また一般的な職員研修の充実、実施に努めていきます。

これにより、ビジョンに掲げた地域の福祉人材の育成・発掘につなげていきます。

	事業内容	目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	介護職カフェ（介護技術勉強会）	4回以上
	福祉専門職スキルアップ研修	2回以上
	各種研修の実施	① 協力会員、登録ボランティアなどへの研修の充実

		② 公社運営に携わるプロパー職員への研修の充実
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護職カフェ（介護技術勉強会）については、年4回以上実施します。実技内容の充実を図るとともに、実技以外の講座をあわせて実施します。また、地域の専門職向けにスキルアップ研修を実施します。 ●職員、協力会員、登録ボランティアなど、ゆうあい型チームアプローチを実践するメンバーそれぞれのスキルアップに向けて各種研修を充実します。また、他機関とともに研修を共同開催し、ゆうあい型チームアプローチを活用した多職種連携の方法を共有していきます。 	

4 実施事業

(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充

ア 有償在宅福祉サービス事業

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、会員制・有償性・住民参加型（住民が担い手）の仕組により、お互いさま・助け合いの精神を具体化し「支え合いの地域づくり」を推進します。また、さまざまな地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	利用会員数（世帯）	300世帯
	協力会員数	310人
	協力会員説明会（定期・随時）	35回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ソーシャルワーカーのアセスメントやモニタリング技術を向上させて、利用会員の生活の安心やサービス向上につなげます。 ●多様なニーズへの対応力を高めます。相談一つひとつに丁寧に寄り添いながら、協力会員と協働で支援できる体制を構築し、新規の会員獲得につなげます。 ●協力会員説明会を開催します。一人でも多くの方が、住民参加型事業の喜びや魅力を感じていただき活動に参加していただけるように、定期的な協力会員説明会に加え、随時説明及び出張説明会を積極的に開催します。 ●住民参加型サービスに関するアンケート調査結果から、職員の定期訪問、モニタリングの実施、事業広報の強化等に取り組みます。 	

事業名	実施予定	内容
ホームヘルプサービス	通年	協力会員が利用会員への日常生活に必要な支援（家事・外出など）
食事サービス	通年	協力会員が利用会員への昼食・夕食の調理及びお届け，公社デイサービスへの昼食提供
会員交流事業	年1回	音楽会や会食などを通じた会員相互の交流
会員慶弔事業	随時	利用会員の誕生日にミニブーケを贈呈など

イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」

ひとり暮らし高齢者などの「ちょっとした困りごと」を「住民参加型」の仕組みにより支援します。近所づきあいが希薄になっている昨今，地域住民とのコミュニケーションのきっかけづくり，孤立防止，地域の見守りの機能の充実を図ります。

第2次中期計画 目標・成果指標		目標値 令和元年度
	利用件数	140件
登録ボランティア数	110人	
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●生活支援コーディネート事業の広報活動により取り組みます。出張説明会や市報，ホームページなどによる広報活動を積極的に実施します。 ●登録ボランティアを増やしていきます。登録ボランティア説明会時に，生活支援コーディネート事業説明を実施し，登録者数を増やします。 ●他の地域での実施状況の確認をしていきます。近隣市における実施状況を確認して，改善などに生かします。 	

事業名	実施予定	内容
生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	通年	ちょっとした困りごと（30分程度でできる電球交換や荷物の上げ下ろしなど）への支援

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、高齢者、障害者、そのご家族などの相談に応じ、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応してまいります。また、さまざまな地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	受付窓口（電話、来所、訪問など）対応の充実	受付窓口担当の配置
	休日、夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター、居宅介護支援）	営業時間外の専門職による受付体制
目標達成に向けた方針	●相談面接技術を向上していきます。専門職の相談面接技術の向上は、常に求められています。より適正な相談対応ができるように社内研修の実施や外部研修の受講を積極的に行います。	

事業名	実施予定	内容
在宅福祉サービスに関する生活相談	随時	ソーシャルワーカー、看護師による相談
医師による健康相談	年12回	医師による専門相談（内科・精神科、各6回）
弁護士による法律相談	年6回	弁護士による専門相談
福祉用具などの相談、貸出、紹介	随時	福祉用具・介護用品などの相談、紹介など

(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－

ア 認知症サポーター養成講座事業

認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指します。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	認知症サポーター数（年度）	1,000人以上
	認知症サポーターフォローアップ研修	2回

目標達成に向けた方針	●認知症サポーターを市内に広げ、普及啓発を進めていきます。継続的に開催されている、地域団体、企業、学校については、新入者向けに開催をしていきます。学校や企業など未開催の団体については地域包括支援センターと連携をとりながら呼びかけを行っていきます。
------------	---

事業名	実施予定	内容
認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施（年6回以上）、キャラバンメイトの調整・派遣
認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	講座の復習、認知症当事者体験や地域見守り訓練の実施
認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの地域・施設等での活躍の場リストを配布（年1回更新）

イ 家族介護者支援事業

安心できる居場所や相談場所の提供（だれでもカフェ）、家族介護者の集いの場や支援グループなどの資源の情報提供（認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ）、在宅介護において有効な介護技術の講習の実施（家族介護者向け介護技術講座）。これらを充実することで、家族介護者を支援します。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェ	220人
	認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ	更新・発行
	家族介護者向け介護技術講座	20人（出張介護技術講座含む）
目標達成に向けた方針	●だれでもカフェの存在を地域の家族介護者へ周知し、必要な情報提供に努めます。月1回定期的に開催し、認知症当事者・家族介護者の精神的な負担感・孤立感の解消に向けて居場所を提供します。また、市内の「認知症高齢者を介護するケアラー（介護者）支援マップ」を年1回最新情報に更新します。家族介護者のニーズを把握し、家族介護者向けの介護技術講座を開催します。	

事業名		実施予定	内容
だれでもカフェ		年12回	認知症カフェの開催(だれでもカフェこくりょう：毎月，だれでもカフェぷちぼあん：不定期)。若年性認知症当事者・家族会などの実施
ケアラー（介護者）支援マップ		年1回	「調布市認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ」の改訂
家族介護者向け介護技術講座	家族介護者向け介護技術講座	年2回	家族介護者を対象にした介護技術講座の実施
	家族介護者向け出張介護技術講座	随時	介護を支えるグループなどへ「出張介護技術講座」の実施
	ホームヘルパー出張派遣	年12件	介護保険申請中または介護保険要介護認定を受けている方を対象に2回を限度に無料で公社のヘルパーを派遣。

(3) フォーマルサービスの充実

ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護サービスを通じて、利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし、元気な高齢者から重度の要介護者まで幅広く支援します。

第2次中期計画 目標・成果指標		目標値 令和元年度
	延べ利用者数	
延べボランティア数		820人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）市基準通所型サービスの広報活動を積極的に行い、利用者の増加に合わせ開所日を増やしていきます。 ●機能訓練プログラムの実施結果に基づいた運動方法の実践を行い、身体機能の客観的改善などを評価し、フレイル予防や介護度の悪化予防に取り組みます。 ●事業費の抑制と効率的な運営体制の構築に向けて、委託送迎の一部を自主送迎に変更します。 	

事業名	実施予定	内容
通所介護事業	月曜日～土曜日 (祝日含む)	介護保険要介護認定者
総合事業（通所型サービス）	月曜日～土曜日 (祝日含む)	介護保険要支援認定者および総合事業対象者
運営推進会議	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
家族会	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供、介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受入	随時	さまざまな活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる
ボランティア交流会	年2回	ボランティア同士の横のつながりを作る。活動に関する意見や感想を知り、ボランティア活動の推進と地域交流を図る

イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として、行政や介護保険事業者、医療機関などと連携しながら、地域の高齢者などの包括的な支援を行います。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	介護予防関連事業参加者数 (出張説明会, 介護教室)	140人
	地域ケア会議参加者延べ人数	90人
	みまもっとPR活動件数	300件
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防関連事業については、新たな集いの場の開拓と共に、介護予防について興味・関心をひくテーマを考案し、意識を高め、参加者を増やします。 ●地域ケア会議では、地域課題について関係者と共に継続的に取り組んでいきます。 ●みまもっとPR活動については、既存のPR先の他、新規のPR先を開拓し、ポスター掲示場所も増やすことで、新しいネットワークの構築を図ります。 	

事業名	実施予定	内容
総合相談	随時	高齢者や家族に対する相談。介護予防をはじめ、様々なサービスの利用に関する相談。虐待の発見と防止。健康や福祉，医療，生活に関する相談など
地域ネットワーク	年3回	地域ケア会議の開催
	年5回以上	広報協力員研修，連絡調整会
	年1回以上	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	随時	認知症サポーター養成講座の開催
	随時	認知症総合支援事業
	随時	在宅医療・介護連携推進事業
介護支援	年1回	介護教室の開催
	随時	家族介護者の支援
権利擁護	随時	預貯金などの財産管理，様々な契約など，適切に判断できない方のために成年後見制度や地域権利擁護事業などの紹介，利用手続きの案内。高齢者虐待の早期発見と防止に関する業務
ケアマネジメント支援	随時	介護支援専門員への支援
介護予防ケアマネジメント	随時	介護予防ケアプランの作成 総合事業対象者への支援
見守りネットワーク事業	随時	地域住民による見守り，働きかけ
包括的・継続的ケアマネジメント支援	随時	高齢の方々が，住み慣れた地域で自立して生活するために必要な援助，支援を行うために民生委員やケアマネジャーなどの関係機関と連絡調整
一般施策判定業務	随時	市の一般施策の判定業務
出張説明会	随時	地域住民への普及啓発
介護保険要介護認定調査	随時	自宅又は入所施設等を訪問し，全国共通の基準により，心身の状態を調査

ウ 軽度生活援助事業

認知症の方で日常生活上の援助が必要な方に、見守りやその他必要に応じた援助を行います。

第2次中期計画 目標・成果指標		目標値 令和元年度
	延べ利用時間数	206時間
	延べ利用者数	36人
目標達成に向けた方針	●事業実施体制を維持します。認知症の方とその家族や関係機関より要望があった際に、サービスを提供できる体制を整備、維持します。	

事業名	実施予定	内容
軽度生活援助事業	随時	認知症高齢者の見守り

(4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進

ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業

ケアプランに基づき、介護を必要とする高齢者，障害者の家を訪問し，身の回りの支援を行います。

第2次中期計画 目標・成果指標		目標値 令和元年度
	延べ利用時間数	16,000時間
	介護職カフェ（介護技術勉強会）開催回数（再掲）	4回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所規模に注視し，安定した運営を目指します。収支状況を把握・分析し，効果的，効率的に事業を実施します。 ●法令を遵守し，利用者に寄り添ったサービスを実施します。利用者の希望する在宅生活の実現に向け，サービスの質・技術の向上を目指し，定期的に会議・研修を実施します。 ●働きやすい職場環境を維持し，介護職員の増員を図ります。明るい雰囲気づくりや個々の希望に沿った働き方の実現に努めます。また，講師派遣を通じて事業所の認知を図るとともに，折込広告などの媒体を効果的に利用して募集を行います。 	

事業名	実施予定	対象
訪問介護事業	随時	介護保険要介護認定者
総合事業(訪問型サービス)	随時	介護保険要支援認定者および事業対象者
障害者訪問介護事業	随時	障害者総合支援居宅介護, 重度訪問介護該当者
定期研修	随時	訪問介護事業所職員
介護職カフェ(介護技術勉強会)(再掲)	年4回以上	市内サービス提供事業者

イ 居宅介護支援事業, 介護保険要介護認定調査事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように, 適切なアセスメントを経て, ケアプランを作成します。特定事業所加算Ⅱの算定を継続できるよう人員体制を構築し, 経営の安定化を図ります。

また, 介護保険法による要介護認定調査を行います。

第2次中期計画 目標・成果指標		目標値 令和元年度
	ケアプラン作成数	1, 490件
福祉専門職スキルアップ研修(再掲)	2回以上	
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●法令を遵守し, 利用者一人ひとりに寄り添ったケアプランの作成に努めます。 ●特定事業所加算取得継続のため, 計画的に主任ケアマネジャー及びケアマネジャーの人材育成に努めます。 ●適正な要介護認定の判定をする為に一次判定として申請者の自宅を訪ね, 厚生労働省の定めた要介護認定調査票を基に, 適切に調査を行います。 	

事業名	実施予定	対象
居宅介護支援	随時	介護保険要介護認定者
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント	随時	介護保険要支援認定者及び総合事業対象者
介護保険要介護認定調査	随時	介護保険申請者
福祉専門職スキルアップ研修(再掲)	年2回以上	市内サービス提供事業者

ウ デイサービスぷちぼあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう，通所介護施設として送迎，食事，入浴，趣味及び生きがい活動のサービスを提供します。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	延べ利用者数	2,670人 (稼働率86.5%)
	地域開放支援事業	23回
	家族会開催回数	2回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●通所介護事業所では受入ができない認知症利用者に対する専門的認知症ケアを実践します。 ●家族介護者支援を継続します。 ●地域に開かれた施設を目指します。 	

事業名	実施予定	内容
認知症対応型通所介護事業	月曜日～金曜日 (祝日含む)	認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者への支援
運営推進会議	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に，提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し，地域との連携を図ることを目的に開催
ぷちぼあん事業運営協議会	年2回	地域住民が参加するぷちぼあん運営協議会が事業運営のサポートを行う
家族会	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供，介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受入	随時	さまざまな活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる
地域開放支援事業	随時	地域住民に開かれた施設づくり。ボランティアの受入・地域交流事業

(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進

ア 普及啓発事業

住民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、さまざまな手法で福祉に関する普及啓発に努めます。また、公社の行う住民参加型事業、多種の介護保険事業などで得られる情報を活かし、普及啓発事業を企画します。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	福祉講演会の参加者率	会場定員90%以上
	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60人
	出張説明会	12回
目標達成に向けた方針	●地域福祉センター等に出向き協力会員募集の説明会を開催します。	

事業名		実施予定	内容
福祉講演会		年1回	福祉・医療・保健などに関する情報提供と普及啓発
広報	機関紙 「ゆうあいほっとらいん」	2,300部 年6回	主に会員・利用者に向けた情報提供
	広報紙「ゆうあい」	120,000部 年2回	広く市民に向けた普及啓発・情報提供（市内ポスティング）
	ホームページ	随時	ホームページによる情報提供
公社事業説明会		随時	公社事業計画などの説明
出張説明会		12回	協力会員説明会や地域の催しに出向き、さまざまな方法で、広く市民に向けた普及啓発・情報提供
協力会員・登録ボランティア説明会		年10回以上	協力会員や登録ボランティア（ちょこっとさん）の募集
生きがい介護 予防講座	男性のための料理講座	年1コース 5回	中高年者に社会参加・交流の機会を提供し、生きがいの創出、コミュニティづくり、介護予防につなげる
	フォークダンス講座	年1コース 4回	
介護予防社会参加事業		随時	講座参加者の自主グループ支援

調布市食事サービス連絡会		年1回	市内の食事(配食)サービス事業者・団体とのネットワーク構築, 情報交換
家族介護者支援事業(再掲)	だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催(だれでもカフェこくりょう:毎月, だれでもカフェぷちぼあん:不定期)。若年性認知症当事者・家族会などの実施
	ケアラー(介護者)支援マップ	年1回	「調布市認知症高齢者等を介護するケアラー(介護者)支援マップ」の改訂
	家族介護者向け介護技術講座	年2回	家族介護者を対象に, 家族介護者向け介護技術講座の実施
		随時	介護を支えるグループなどへ「出張介護技術講座」の実施
	ホームヘルパー出張派遣	年12件	介護保険申請中または介護保険要介護認定を受けている方を対象に2回を限度に無料で公社のヘルパーを派遣
認知症サポーター養成講座事業(再掲)	認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施(年6回以上), キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	講座の復習, 認知症当事者体験や地域見守り訓練の実施
	認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの, 地域・施設等での活躍の場リストの配布(年1回更新)

イ 人材育成事業

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため, 協力会員, ボランティアの育成, 専門資格の取得を目指す実習生の受入れ, 講座, 研修会, 学習会の開催など, さまざまな「学びの場」を提供し, 地域福祉の担い手となる人材育成を行います。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む）	250人
	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	20人
	介護職カフェ（介護技術勉強会），及び福祉専門職スキルアップ研修の延べ参加人数（再掲）	90人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護・福祉など関心の高いテーマについて市民向けの研修を検討・開催します。希望者には協力会員の登録につなげます。 ●協力会員に求められるスキルに対応した研修を企画・開催します。そのために、協力会員のニーズを把握します。 ●市民，協力会員などの多くの方が生き生きと参加できる新しい活動を検討し，実施します。 	

事業名	実施予定	内容	
ゆうあい福祉セミナー	年1回以上	子育て世代を対象とした福祉の醸成，新たな担い手の発掘・育成セミナーなどを開催	
実習生受入	随時	学生の実習などの受入れ	
福祉専門職講師派遣	随時	公社の専門職を講師として派遣	
協力会員研修・登録ボランティア研修	年9回以上	支え合いの担い手としての資質向上・ステップアップのための研修会などの実施	
協力会員外部研修派遣	随時	他の先駆事例・取組などを知るための外部研修参加	
介護予防サロン (グリーンクラブ・おなかまクラブ)	随時	高齢者や活動を終了した協力会員でも参加できる社会参加の機会提供，介護予防・地域づくりに向けた支援	
認知症サポーター養成講座事業 (再掲)	認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施（年6回以上），キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	講座の復習，認知症当事者体験や地域見守り訓練の実施
	認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの，地域・施設等での活躍の場リストの配布（年1回更新）
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	年4回以上	市内サービス提供事業者向けに開催し，介護技術の向上やサー	

		ビス事業者間のネットワーク構築を図る
福祉専門職スキルアップ研修（再掲）	年2回以上	市内サービス提供事業者向けに開催し，知識の向上やサービス事業者間のネットワーク構築を図る

ウ 調査研究開発事業

事業実施により得られた知見を基に福祉ニーズの調査研究開発を行い，地域，行政，関係機関への情報発信を行うなど福祉全体の向上に役立てます。

第2次中期計画 目標・成果指標		目標値 令和元年度
	調査実施数（内部調査，実証研究調査，新規・改善事業調査）	
実践活動報告数		6回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 公社事業のアンケート調査結果の分析を踏まえ業務改善（内部調査），モデル事業を実施しながらの実証研究（実証研究調査），職員から提案があった新規事業などに関する調査（新規・改善事業調査）など，さまざま調査研究を実施します。 ● 関係協議会や実践活動報告会などへの参加を促進します。職員が関係機関との協議会や実践活動報告会，事例検討会などに積極的に参加し，公社の取組，サービスを地域に情報発信します。 	

事業名	実施予定	内容
実践活動報告	随時	公社が関わり地域で暮らし続ける事例を紹介
調査研究開発の推進（再掲）	随時	内部調査，実証研究調査，新規・改善事業調査の実施
協議会等への参加	随時	調布市及び市内団体など又は関係機関の協議会などへの参加

(6) 健全な公社運営

ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

公社の「支えあい」の理念，「住民参加型」の趣旨や特徴について，ホームページや広報紙，機関紙などを通して，市民や地域に対して理解を深め，会員・ボランティアの確保につなげていきます。第三者委員による苦情解決手続き，公益

通報窓口などを通して経営組織のガバナンスの強化，事業運営の透明性の向上に努めます。職員及び管理職の育成に向けて，研修への参加を推進するとともに，研修計画，キャリアパスについて検討し，法人運営及び組織体制の強化・充実を図っていきます。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	労働安全衛生に関する研修実施	2回
	年次有給休暇の取得促進	55%
	全職員の所定外労働時間（年間）	12,500時間
	主任ケアマネジャーの人数	3人
	全職員の外部研修参加割合	45%
目標達成に向けた方針	●職員が安心して働ける職場環境の整備に努めます。労務管理のため，次世代育成支援対策推進行動計画（平成28年度～令和3年度）を推進していきます。	

事業名	実施予定	内容
会員・ボランティア基盤の拡充	随時	拡充のための新たな取組の検討
PDC Aマネジメントサイクル構築	随時	第2次中期計画及び事業計画の評価シートを作成
制度改正などへの対応・検討	随時	策定した各計画，モニタリングシートなどによる評価・見直し
労務管理体制の強化	随時	次世代育成支援対策推進行動計画の推進（平成28年度～令和3年度）
専門資格の取得の促進	随時	規程及び計画の作成
将来を担える職員の育成	随時	規程及び計画の策定
財務会計システムリニューアル	随時	リニューアル検討
危機管理（リスクマネジメント）の強化	随時	ヒヤリハットミーティングなど職員間の情報共有。第三者委員会などによる適切な苦情解決手続き。理事会への定期的な報告

イ 自主的、自立的経営に向けた財政基盤の強化

訪問介護事業，居宅介護支援事業，デイサービスぷちぼあん事業，それぞれの自主事業の経営基盤の強化に向けて，モニタリングシートの活用・分析を進めていきます。公社の事業・活動への理解を深めるための広報やPRを積極的に行いながら，賛助会員数の増と寄附金などの自主財源の確保に努めます。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	自主事業の収支（3事業合計）	収支均衡（±0）
	モニタリングシート対策達成率	70%
	賛助会員数	210人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●収支状況を多角的に分析します。自主事業ごとの毎月の収支状況を稼働率，収支比率などさまざまな指標を用い，多角的に分析します。 ●モニタリングシートを活用します。モニタリングシートを活用し，分析結果を担当職員全員が共有しながら収支均衡に向けた効果的な対策を継続します。 ●寄附金収入・賛助会員収入などの自主財源の確保に努めます。普及啓発事業の市民・会員向けの説明会などを通して，公社事業への理解浸透を図り，会員の拡充や寄附につながるよう広報活動を積極的に行います。 	

事業名	実施予定	内容
モニタリングシートの活用	毎月	毎月の目標設定，収支確認。目標値とのかい離要因分析。効果的な対策の継続
寄附金収入の拡充	随時	公社の公益性を伴う事業をわかりやすくPRするため広報を強化
賛助会員の拡充	随時	住民参加型事業への理解の浸透を図り，賛助会員数の増を目指す

収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

1. 概要

(単位:千円)

	予算額	前年度	増減	備考
収入	568,799	587,743	△ 18,944	
支出	568,799	587,743	△ 18,944	
収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

2. 中科目集計

(単位:千円)

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1 基本財産運用収入		1,186	1,345	△ 159	
	1 基本財産受取利息収入	1,186	1,345	△ 159	
2 会費収入		379	400	△ 21	
	1 賛助会員会費収入	379	400	△ 21	
3 事業収入		359,485	376,620	△ 17,135	
	1 有償福祉サービス事業収入	47,255	51,896	△ 4,641	
	2 介護保険事業収入	105,278	112,894	△ 7,616	
	3 地域包括支援センター事業収入	9,007	10,452	△ 1,445	
	4 軽度生活援助事業収入	558	558	0	
	5 介護保険認定調査事業収入	171	254	△ 83	
	6 障害者訪問介護事業収入	9,396	10,799	△ 1,403	
	7 受託事業収入	187,820	189,767	△ 1,947	
4 補助金等収入		197,026	199,838	△ 2,812	
	1 地方公共団体補助金収入	197,026	199,838	△ 2,812	
5 負担金収入		8,044	8,375	△ 331	
	1 負担金収入	8,044	8,375	△ 331	
6 寄附金収入		1,268	240	1,028	
	1 寄附金収入	1,268	240	1,028	
7 雑収入		1,411	925	486	
	1 雑収入	1,411	925	486	
事業活動収入計		568,799	587,743	△ 18,944	
2. 事業活動支出					
1 高齢者・障害者等支援事業		469,797	492,588	△ 22,791	
	1 事業費人件費	92,928	96,508	△ 3,580	
	2 有償福祉サービス事業費	62,656	68,384	△ 5,728	
	3 生活支援コーディネート事業費	153	153	0	
	4 相談事業費	1,696	1,681	15	
	5 居宅介護支援事業費	20,985	26,792	△ 5,807	
	6 地域包括支援センター受託事業費	50,330	51,227	△ 897	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,740	2,753	△ 13	
	8 訪問介護事業費	51,286	53,072	△ 1,786	

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中				
	9 デイサービスふちぼあん事業費	37,620	38,386	△ 766	
	10 在宅サービスセンター受託事業費	134,886	136,882	△ 1,996	
	11 市基準通所型サービス受託事業費	4,576	4,832	△ 256	
	12 軽度生活援助事業費	558	558	0	
	13 障害者訪問介護事業費	9,383	11,360	△ 1,977	
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業	8,704	8,650	54	
	1 普及啓発事業費	5,340	5,276	64	
	2 人材育成事業費	3,309	3,319	△ 10	
	3 調査研究開発事業費	55	55	0	
3	管理費	88,729	84,936	3,793	
	1 管理費人件費	70,884	66,635	4,249	
	2 一般管理費	17,845	18,301	△ 456	
	事業活動支出計	567,230	586,174	△ 18,944	
	事業活動収支差額(A)	1,569	1,569	0	
II 投資活動収支の部					
1.	投資活動収入	0	0	0	
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出	1,569	1,569	0	
	1 固定資産取得支出	1,569	1,569	0	
	投資活動支出計	1,569	1,569	0	
	投資活動収支差額(B)	△ 1,569	△ 1,569	0	
III 財務活動収支の部					
1.	財務活動収入	0	0	0	
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出	0	0	0	
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額(C)	0	0	0	
IV	予備費支出(D)	0	0	0	
V	当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》	0	0	0	
VI	前期繰越収支差額(F)	0	0	0	
VII	次期繰越収支差額(E)+(F)	0	0	0	